

第3次行財政再構築プラン 進捗状況 調査票 (平成30年度末)

平成30年度の取組 評価（C）欄の評価の見方について
「S」：年度当初の予定以上に進捗
「A」：年度当初の予定どおりに進捗
「B」：年度当初の予定よりも遅れている

※No. 29「スクラップアンドビルドの徹底」はNo. 15の再掲のため、調査票は省略
※No. 41「観光まちづくりの推進」はNo. 7の再掲のため、調査票は省略

第3次行財政再構築プラン 平成30年度末評価

項目	主な推進担当課	平成30年度末評価		目的・ねらい	
		一次(所管課)	二次(行革本部)		
地域協働の推進	1 協働推進体制の充実	市民協働・男女参画推進課、政策課 他	B	B	市民活動を支援し、協働推進体制の充実を図る。
	2 協働事業の推進	各所管課	A	A	ボランティア活動を推進し、協働事業の充実を図る。
	3 地域コミュニティの推進	市民協働・男女参画推進課、政策課	A	A	地域課題の情報共有を図り、地域自らが安全・安心なまちづくりを進めるための支援を行う。
	4 地域と学校の連携・協働の推進	指導課、地域学習支援課	A	A	学校・家庭・地域が互いを育て合い、子どもを支える体制の維持・推進を図る。
	5 アダプト制度の推進	水と緑と公園課	A	A	アダプト制度を活用し、地域コミュニティの形成及び公園等の景観維持を図る。
	6 市民への情報提供・意識啓発活動による3Rの推進	資源循環課	A	A	3R(リデュース、リユース、リサイクル)の推進、ごみと資源の分別の徹底等の適正処理の促進に向けて、市民への情報提供、意識啓発活動の充実によりごみ減量を図る。
	7 観光まちづくりの推進	産業振興課	A	A	こたいら観光まちづくり振興プランの推進主体であるこたいら観光まちづくり協会を支援し、小平市における観光まちづくり事業の振興を図り、地域経済の活性化を促進するとともに「訪れたい、住み続けたい」と思われる観光まちづくりを推進する。
情報の共有と双方向のコミュニケーション	8 多様なメディアを生かした積極的な情報発信	秘書広報課	B	B	ライフスタイルの多様化や国際化に対応した情報媒体を充実させ、市政情報を容易に入手できるようにする。
	9 市民参加の更なる推進に係る検討	政策課	A	A	時代に合った新たな市民参加の手法を検討することによって、より参加の機会を保障するとともに、市民の意見をより適切に反映する。
	10 なるほど出前講座「デリバリーこたいら」の推進	秘書広報課	B	B	市政に関する基礎的な情報等の提供の推進を図る。
PDCAサイクルの構築	11 組織目標の管理体制の推進	政策課、職員課	B	B	組織目標とその達成度を明確化することにより、職員が高い意欲を持って仕事に取り組む環境を整える。市民が、より容易に当該年度の取組内容を組織ごと理解できるようにする。
	12 行政評価の実施	政策課	A	A	施策評価・事務事業評価を活用し、目標値を定めて施策・事業を検証し、効果を高める視点で業務改善を進め、行政運営の透明性、効率性等の向上を図る。
	13 市政に関する世論調査の実施	市民課、政策課	A	A	市民の生活意識と市政に対する市民の意向・要望を把握し、各種事業・施策の実施や評価を行う上での参考資料とする。
	14 事務事業の見直しの検討	行政経営課、政策課、財政課	B	B	事業の見直しの推進を図る。
	15 スクラップアンドビルドの徹底	財政課、政策課、行政経営課	A	A	限られた財源、人員の中で新たな行政需要に対して行政サービスの向上を図るとともに事業の選択と集中を進める。
	16 補助金の効果の検証	財政課	A	A	補助金の必要性等を検証することにより、補助金の使途の適正化を図る。
財政基盤の強化	17 中期的な財政見通しの策定	財政課	A	A	市民サービスを安定的に提供するため、計画的な財政運営を行う。
	18 地方公会計制度の推進	財政課、会計課、公共施設マネジメント課	A	A	統一的な基準による財務書類の整備と資料作成及び活用
	19 公営企業会計の推進	下水道課	A	A	経営の効率化・健全化により、安定した下水道経営を行うため、地方公営企業法の財務規定を適用し、公営企業会計方式を導入する。
	20 財政指標の改善	財政課	B	B	中期的な観点から財政指標の改善に努め、安定的・計画的な財政運営を図る。
	21 国保財政の健全化	保険年金課	A	A	平成30年度から国保の財政運営の責任主体が都道府県になることから、国保制度の安定化に向けた計画的な財政運営を行い、経営基盤の強化を図る。
	22 市内産業の育成	産業振興課	B	B	産業の活性化と創業支援や産業育成支援による雇用を創出し、長期的な税収入の増加を図る。
	23 市税・国民健康保険税の収納率向上対策の実施	収納課	A	A	市税・国民健康保険税の徴収率を向上させ、税負担の公平性及び税収入を確保すること。
	24 介護保険料の収納率向上対策の実施	高齢者支援課	A	A	介護保険料の収納率を向上させ、保険料負担の公平性及び保険料収入を確保すること。
	25 受益者負担の適正化(使用料・手数料の見直し)	財政課	B	B	公共施設の受益者負担の原則を明確にすることにより、維持管理費の適正な負担を目指す。
	26 保育料の見直し	保育課	A	A	保育の質・量を確保しながらの保育園待機児童の解消を図る。
	27 学童クラブ使用料の見直し	子育て支援課	A	A	学童クラブ事業の運営の安定化
	28 財産の有効活用の促進	公共施設マネジメント課	S	S	自主財源の確保を図る。
	29 スクラップアンドビルドの徹底【No.15の再掲】	財政課	A	A	限られた財源、人員の中で新たな行政需要に対して行政サービスの向上を図るとともに事業の選択と集中を進める。
30 外郭団体の経営改善	文化スポーツ課、生活支援課、高齢者支援課	B	B	小平市文化振興財団や小平市社会福祉協議会、シルバー人材センターについて、公共サービスの担い手として運営を支援するとともに、収入確保の取組を促し、自立的な経営の実現を図る。	

項目	主な推進 担当課	平成30年度末評価		目的・ねらい	
		一次 (所管課)	二次 (行革 本部)		
執行体制の再構築	31 給与等の適正化	職員課	A	A	職員の給与については、公務員の給与決定に係る原則に則って、人事院勧告及び東京都人事委員会勧告等を基準に継続して適正化を図る。
	32 研修・人材育成策の充実	職員課	A	A	職員の能力を養成し市民サービスの向上を図る。
	33 定員の適正管理	行政経営課	A	A	効率的かつ効果的な行政運営に努め、費用縮減を図るとともに、社会状況の変化等に併い簡素で効率的な行政運営を実現するため、定数の抑制を図る。
	34 新たな行政課題に対応するための組織整備	行政経営課	A	A	社会環境の変化等に合わせ、新たな行政課題に対応していくための組織再編を行い、簡素で効率的な行政運営と市民に利便性が実感できる行政サービスの向上を図る。
	35 窓口サービスの改善	市民課	A	A	社会環境の変化等に合わせ、新たな行政課題に対応するとともに、市民から見てもわかりやすく利便性が高い窓口サービス提供を行う。
	36 PPP/PFIの推進	公共施設マネジメント課、 契約検査課	A	A	将来的な「人口減少・少子高齢化」、「財政バランスの悪化」、「施設の老朽化・更新時期の集中」という課題を踏まえ、時代の変化に対応した公共サービスを提供し、最小の経費で最大の効果を発揮する。
	37 地域コミュニティ施設のあり方の検討	公共施設マネジメント課、 市民協働・男女参画推進課、 公民館	B	B	地域コミュニティの機能を担う施設として、時代のニーズに適應した地域センターの運営、学習活動を通じて、相互信頼の高い地域社会の形成に貢献し、市民と行政の協働の視点とする公民館の運営
	38 施設のあり方の検討	各所管課	A	A	各施設のあり方を検討し、機能の充実と運営方法の見直しを行う。
	39 民間委託等の推進	行政経営課	A	A	職員定数の増加を抑制しながら質の高い行政サービスを効率的・効果的に提供するため、民間の専門知識やノウハウなどを活用できる業務の内容等を確認し、新たな部門における外部人材の活用や民営化、指定管理、業務委託を推進する。
	40 指定管理者制度の検証	公共施設マネジメント課	A	A	公の施設の目的をより効果的に達成するため、指定管理者制度における現行導入施設の効果の検証を行う。
	41 観光まちづくりの推進 【No.7の再掲】	産業振興課	A	A	こだいら観光まちづくり振興プランの推進主体であるこだいら観光まちづくり協会を支援し、小平市における観光まちづくり事業の振興を図り、地域経済の活性化を促進するとともに「訪れたい、住み続けたい」と思われる観光まちづくりを推進する。
	42 マイナンバー制度の普及	情報政策課	A	A	市民の利便性の向上と行政の効率化の促進
	43 広域連携の推進	政策課	A	A	市域を超えた行政課題への効果的かつ効率的な対応を図る。

第3次行財政再構築進捗状況調査票（平成30年度末）

取り組み項目・内容	指標	現状値 (計画初期値) 平成30年3月末	目標値	下半期値 平成31年3月末	工程表				
					実施内容	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
No.1 協働推進体制の充実 <目的・ねらい> ・市民活動を支援し、 協働推進体制の充実 を図る。	①市民活動支援 センター来場者数 ②協働事業数	①9,718人 ②市との協働 事業数:107 大学との協働 事業数:30 市民活動支援 公募事業応募 数:14 いきいき協働 事業応募数:4	①1万人以上 ②市との協働事業数:110 大学との協働事業数:30	①9,425人 ②市との協働事業数:110 大学との協働事業数:32	・市民活動支援センターの 活性化の実施				
					・庁内研修等の啓発活動 の実施				
					・「小平市協働の推進に関 する指針」の見直し				
					・市内大学との連携事業 の実施				
					・民間事業者、大学との包 括協定の締結				

平成30年度 当初予定 (P)	所管課	取組実績 (D)	1次評価 (C)	2次評価 (C)	来年度に向けての課題と今後の取組 (A)
<p>・これからの協働については、協働の基盤づくりから協働による具体的な取組内容を充実していく必要があることから、今後の協働のあり方について検証し、次のステップにつなげるため、「小平市協働の推進に関する指針」の見直しを行い、その中で今後の取組目標等も決めていく。</p> <p>・大学との協働については、連絡調整会の中で、大学それぞれの特徴を活かすような議論を図りながら、さらなる連携を進めていく。</p> <p>・民間事業者との包括協定の締結</p> <p>・民間事業者との連携・協働のあり方についての課題の整理及び包括協定の締結に向けた取組の推進</p>	市民協働・男女参画推進課 政策課 各所管課	<p>・「協働の推進に関する指針」については、協働推進庁内検討会議を3回開催し、協議を行うとともに、市民活動支援センターと連携し、市民活動団体を交えての意見交換会や、学識経験者も含む小平市協働事業選考審査委員会から意見を聴取したうえで、12月に指針を制定し、2月にホームページ等で公表を行った。</p> <p>・大学との協働については、連絡調整会を3回開催する中で、大学・学生・地域との連携について協議するとともに、各大学の特色を生かした分野で連携を強化していきけるよう武蔵野美術大学、津田塾大学、白梅学園大学と包括連携協定を締結した。</p> <p>・7月に、市内にある国の研修機関である国土交通大学校と「国土交通大学校と小平市との連携・協力に関する協定」を締結した。</p> <p>・3月に、東京フットボールクラブ株式会社 (FC東京) と包括連携協定を締結した。</p>	B	B	<p>・平成30年度に改定した小平市協働の推進に関する指針に基づき、市の提示型公募事業の実施及び行政提案型いきいき協働事業の提案募集を行い、市の課題を協働により解決を図る取組を実施していくことで自治基本条例が目指す参加や協働を通じた市民自治の推進を図る。</p> <p>・市民活動支援センターと連携し、市民や市民活動団体同士の交流の場・活動の場等の支援を行うとともに、市民活動の視野を広げ、多様な担い手が地域の課題に取り組むきっかけとなるような仕組みづくりを進めていく。</p> <p>・引き続き、大学間の横のつながりを深め、大学や学生が地域とどのように関わっていくのか協議する場づくりを進めると共に、各大学の特色を生かした分野で連携を強化していく。</p> <p>・民間事業者1社との協定締結に向けて、具体的な調整を進めている。今後、庁内調整、協定書の内容の精査等を行ったうえで締結式を行う方向で検討している。</p>
当初予算額(千円)	648千円	決算見込額(千円)	592千円		

<p>平成29年度実績</p> <p>・いきいき協働事業については、3事業について担当課と協働事業を実施しており、来年度の協働事業の応募に対して4団体から申請があり、2事業を採択し、協働で行う予定。</p> <p>・市民活動支援公募事業については、公益的な取組を行っている9団体に補助金を交付し事業を実施しているほか、学生団体コースを新設し、3団体に補助金を交付し学生による地域活動を支援する取組を行った。</p> <p>・大学との協働については、連絡調整会を3回開催し、新たに職業能力開発総合大学校が加入した。</p> <p>・民間事業者との包括協定に向けて所管課を交えた具体的な方向性に関する意見交換を行った。</p>	<p>平成30年度実績</p>	<p>令和元年度実績</p>	<p>令和2年度実績</p>
---	-----------------	----------------	----------------

第3次行財政再構築進捗状況調査票（平成30年度末）

取り組み項目・内容	指標	現状値 (計画初期値) 平成30年3月末	目標値	下半期値 平成31年3月末	工程表				
					実施内容	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
No.2 協働事業の推進 <目的・ねらい> ・ボランティア活動を推進し、協働事業の充実を図る。	※No.2-1～7の各調査票参照	※No.2-1～7の各調査票参照	※No.2-1～7の各調査票参照	※No.2-1～7の各調査票参照	・スポーツボランティア、介護予防見守りボランティア、道路ボランティア、地域健康づくり推進員、図書館ボランティアとの協働				
					・市民や防災関係機関との総合防災訓練の実施				
					・振込め詐欺被害防止キャンペーン・地域防犯講座の実施				

平成30年度 当初予定(P)	所管課	取組実績(D)	1次評価(C)	2次評価(C)	来年度に向けての課題と今後の取組(A)
※No.2-1～7の各調査票参照	文化スポーツ課 高齢者支援課 道路課 健康推進課 図書館 防災危機管理課 地域安全課	※No.2-1～7の各調査票参照	A ・No.2-6については目標に達しなかったが、No.2のその他の取り組みについては、目標を達成した。	A ・No.2-6については目標に達しなかったが、No.2のその他の取り組みについては、目標を達成した。	※No.2-1～7の各調査票参照
当初予算額(千円)	31,819千円	決算見込額(千円)	31,627千円		

平成29年度実績 ※No.2-1～7の各調査票参照	平成30年度実績	令和元年度実績	令和2年度実績
------------------------------	----------	---------	---------

第3次行財政再構築進捗状況調査票（平成30年度末）

取り組み項目・内容	指標	現状値 (計画初期値) 平成30年3月末	目標値	下半期値 平成31年3月末	工程表					
					実施内容	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	
No.2-1~5 協働事業の推進 <目的・ねらい> ・ボランティア活動を推進し、協働事業の充実を図る。	ボランティア参加者数	2,067人 (スポーツボランティア延べ117人) (介護予防見守りボランティア登録332人) (道路ボランティア登録920人) (地域健康づくり推進員登録20人) (図書館ボランティア延べ678人)	2,070人	2,932人 (スポーツボランティア延べ97人) (介護予防見守りボランティア登録374人) (道路ボランティア登録1,514人) (地域健康づくり推進員登録27人) (図書館ボランティア延べ920人)	・スポーツボランティア、介護予防見守りボランティア、道路ボランティア、地域健康づくり推進員、図書館ボランティアとの協働					

平成30年度 当初予定(P)	所管課	取組実績(D)	1次評価(C)	2次評価(C)	来年度に向けての課題と今後の取組(A)
※No.2-1~5の各調査票参照	文化スポーツ課 高齢者支援課 道路課 健康推進課 図書館	※No.2-1~5の各調査票参照	A ・ボランティア参加者数が目標値を達成した。	A ・ボランティア参加者数が目標値を達成した。	※No.2-1~5の各調査票参照
当初予算額(千円)	29,405千円	決算見込額(千円)	28,987千円		

平成29年度実績 2,067人 (スポーツボランティア延べ117人) (介護予防見守りボランティア登録332人) (道路ボランティア登録920人) (地域健康づくり推進員登録20人) (図書館ボランティア延べ678人)	平成30年度実績	令和元年度実績	令和2年度実績
---	----------	---------	---------

第3次行財政再構築進捗状況調査票（平成30年度末）

取り組み項目・内容	指標	現状値 (計画初期値) 平成30年3月末	目標値	下半期値 平成31年3月末	工程表					
					実施内容	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	
No.2-1 協働事業の推進 <目的・ねらい> ・ボランティア活動を推進し、協働事業の充実を図る。	ボランティア参加者数	2,067人 (スポーツボランティア延べ117人) (介護予防見守りボランティア登録332人) (道路ボランティア登録920人) (地域健康づくり推進員登録20人) (図書館ボランティア延べ678人)	2,070人	スポーツボランティア延べ97人	・スポーツボランティア、介護予防見守りボランティア、道路ボランティア、地域健康づくり推進員、図書館ボランティアとの協働					

平成30年度 当初予定(P)	所管課	取組実績(D)	1次評価(C)	2次評価(C)	来年度に向けての課題と今後の取組(A)
・スポーツボランティアの発掘・育成のため、市報やホームページ等で募集を行い、市や体育協会が主催するスポーツイベントに活用する。また、研修会や講習会を開催したスキルアップを図る。	文化スポーツ課	【スポーツボランティア事業派遣実績】 ・東京パラリンピックプログラム「No LIMITS CHALLENGE」(H30.5.13開催)7名派遣 ・小平市障がい者運動会(H30.5.19開催)10名派遣 ・みんなで楽しもうニュースポーツデー(H30.5.20開催)15名派遣 ・スポーツボランティア研修会(H30.8.25開催)11名参加 ・スポーツボランティアリーダー養成講習会(H30.9.29開催)5名参加 など ※スポーツボランティア発掘育成事業として、スポーツボランティアの登録者だけでなく、新たにボランティア活動に関心を持ってもらう人財を広く発掘し育成するため研修会を開催した。 ※東京2020オリンピック・パラリンピック都市ボランティアに13名のスポーツボランティアを推薦した。	—	—	・登録者については、順調に伸びてきている(平成29年度末86名→平成30年度末91名)が、活動実績として派遣者数が伸び悩んでいる。各事業において、派遣要請の増減や天候により左右されることが主な要因としてあげられるが、積極的なスポーツボランティアの活用を視野に入れて事業展開をしていくことで、活動の場を増やしていくよう努めたい。 ・また、2020年の東京オリンピック・パラリンピック大会に向け、登録者数を増やしていくとともに、おもてなしやボランティアの心得など、各種研修会を開催することで、本大会開催時に活躍できるようスポーツボランティアの育成を図る。
当初予算額(千円)	439千円	決算見込額(千円)	280千円		

平成29年度実績 【スポーツボランティア事業派遣実績】 ・東京パラリンピックプログラム「No LIMITS CHALLENGE」(H29.5.14開催)7名派遣 ・小平市障がい者運動会(H29.5.11月、H30.3月開催)5名派遣 ・みんなで楽しもうニュースポーツデー(H29.5.21開催)延べ35名派遣 スポーツボランティア発掘育成事業として、スポーツボランティアの登録者だけでなく、新たにボランティア活動に関心を持ってもらう人財を広く発掘し育成するため、「スポーツを活かしたコミュニティづくり」というタイトルで講演会を開催した。(H29.9.30開催)参加者34名 さらに、スポーツボランティア講演会として「おもてなし」と「やさしい日本語」について学ぶ機会を設けた。(H29.10.7開催)参加者62名	平成30年度実績	令和元年度実績	令和2年度実績
---	----------	---------	---------

第3次行財政再構築進捗状況調査票（平成30年度末）

取り組み項目・内容	指標	現状値 (計画初期値) 平成30年3月末	目標値	下半期値 平成31年3月末	工程表					
					実施内容	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	
No.2-2 協働事業の推進 <目的・ねらい> ・ボランティア活動を推進し、協働事業の充実を図る。	ボランティア参加者数	2,067人 (スポーツボランティア延べ117人) (介護予防見守りボランティア登録332人) (道路ボランティア登録920人) (地域健康づくり推進員登録20人) (図書館ボランティア延べ678人)	2,070人	介護予防見守りボランティア登録374人	・スポーツボランティア、介護予防見守りボランティア、道路ボランティア、地域健康づくり推進員、図書館ボランティアとの協働					

平成30年度 当初予定(P)	所管課	取組実績(D)	1次評価(C)	2次評価(C)	来年度に向けての課題と今後の取組(A)
・介護予防見守りボランティア登録研修2回実施、各地域包括支援センターで介護予防見守りボランティア交流会36回実施、介護予防見守りボランティア合同交流会2回実施	高齢者支援課	・平成30年7月9日に介護予防見守りボランティア登録研修の第1回を実施し、40人が参加し30人が登録した。 ・平成31年2月13日に介護予防見守りボランティア登録研修の第2回を実施し、22人が参加し10人が登録した。 ・また、各地域包括支援センターでの介護予防ボランティア交流会は36回実施するとともに、合同交流会を1回実施した。	—	—	・来年度についても、平成30年度と同様に事業を実施し、介護予防見守りボランティアの登録者数を増やしていく。
当初予算額(千円)	27,902千円	決算見込額(千円)	27,902千円		

平成29年度実績 ・介護予防見守りボランティア登録研修を2回実施し、登録者数は332人となった。 ・各地域包括支援センターでの介護予防見守りボランティア交流会は36回、合同交流会は2回実施した。	平成30年度実績	令和元年度実績	令和2年度実績
---	----------	---------	---------

第3次行財政再構築進捗状況調査票（平成30年度末）

取り組み項目・内容	指標	現状値 (計画初期値) 平成30年3月末	目標値	下半期値 平成31年3月末	工程表					
					実施内容	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	
No.2-3 協働事業の推進 <目的・ねらい> ・ボランティア活動を推進し、協働事業の充実を図る。	ボランティア参加者数	2,067人 (スポーツボランティア延べ117人) (介護予防見守りボランティア登録332人) (道路ボランティア登録920人) (地域健康づくり推進員登録20人) (図書館ボランティア延べ678人)	2,070人	道路ボランティア登録1,514人	・スポーツボランティア、介護予防見守りボランティア、道路ボランティア、地域健康づくり推進員、図書館ボランティアとの協働					

平成30年度 当初予定(P)	所管課	取組実績(D)	1次評価(C)	2次評価(C)	来年度に向けての課題と今後の取組(A)
・道路ボランティアについては、高齢化等を理由に辞める方がいる中、新たなボランティアメンバーの確保に向けて、引き続きPR活動を進めていく。	道路課	・市道の落葉掃きや清掃活動を行う道路ボランティアについて、市報・HPの他、窓口での問合せの際などに、ボランティア募集に関するPR活動を実施し、活動人数が大幅に増となった。 ・ボランティア活動への感謝を表し、一層の動機付けを図るため、ボランティア登録者1名を(社)日本道路協会の道路功労者に推薦した。	—	—	・ボランティアの高齢化等により、辞退者もいるため、引き続き地道なボランティア募集のPR活動を実施していく。
当初予算額(千円)	186千円	決算見込額(千円)	168千円		

平成29年度実績 ・市道の落葉掃きや清掃活動を行う道路ボランティアについて、市報やHPの他、窓口での問合せの際などに、ボランティア募集に関するPR活動を実施した。 ・ボランティア活動への感謝を表し、一層の動機付けを図るため、ボランティア登録者1名を(社)日本道路協会の道路功労者に推薦した。	平成30年度実績	令和元年度実績	令和2年度実績
---	----------	---------	---------

第3次行財政再構築進捗状況調査票（平成30年度末）

取り組み項目・内容	指標	現状値 (計画初期値) 平成30年3月末	目標値	下半期値 平成31年3月末	工程表					
					実施内容	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	
No.2-4 協働事業の推進 <目的・ねらい> ・ボランティア活動を推進し、協働事業の充実を図る。	ボランティア参加者数	2,067人 (スポーツボランティア延べ117人) (介護予防見守りボランティア登録332人) (道路ボランティア登録920人) (地域健康づくり推進員登録20人) (図書館ボランティア延べ678人)	2,070人	地域健康づくり推進員登録27人	・スポーツボランティア、介護予防見守りボランティア、道路ボランティア、地域健康づくり推進員、図書館ボランティアとの協働					

平成30年度 当初予定(P)	所管課	取組実績(D)	1次評価(C)	2次評価(C)	来年度に向けての課題と今後の取組(A)
・地域健康づくり推進員については、市民と行政のパイプ役として、こだ健体操教室開催や健康づくりの普及啓発を行ってもらう事で、市民の健康づくりに対する意識向上を図る。	健康推進課	・地域健康づくり推進員は、平成30年4月から28人で活動していたが、事情により1人辞め、現在は27となっている。4月・7月・9月に定例会を開催し、情報交換や事業に向けた協議等を行った。また、新規加入した9人に対し研修会を開催した。 ・4月から9月まで毎月開催したこだ健体操教室で、準備・運営に携わった。 ・9月3日の健康ポイント事業参加者向け測定会において、測定係として参加した。	—	—	・地域健康づくり推進員の活動の幅を広げていく必要があり、今後も様々な機会を通じて事業への参加を促していく。
当初予算額(千円)	528千円	決算見込額(千円)	528千円		

平成29年度実績 ・地域健康づくり推進員は、現在20名で、毎月開催されるこだ健体操教室には、この中から10名～13名が教室に参加し、準備と運営に携わっている。また、計測相談会、イキイキ測定会などの市民の健康づくりのための事業にも積極的に参加し、職員をサポートする等、事業の運営に関わっている。さらに、保育園や公民館、市民スポーツ祭りなど、他課とも連携し、全庁的に、こだ健体操の普及啓発に取り組んでいる。	平成30年度実績	令和元年度実績	令和2年度実績
--	----------	---------	---------

第3次行財政再構築進捗状況調査票（平成30年度末）

取り組み項目・内容	指標	現状値 (計画初期値) 平成30年3月末	目標値	下半期値 平成31年3月末	工程表					
					実施内容	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	
No.2-5 協働事業の推進 <目的・ねらい> ・ボランティア活動を推進し、協働事業の充実を図る。	ボランティア参加者数	2,067人 (スポーツボランティア延べ117人) (介護予防見守りボランティア登録332人) (道路ボランティア登録920人) (地域健康づくり推進員登録20人) (図書館ボランティア延べ678人)	2,070人	図書館ボランティア延べ920人	・スポーツボランティア、介護予防見守りボランティア、道路ボランティア、地域健康づくり推進員、図書館ボランティアとの協働					

平成30年度 当初予定(P)	所管課	取組実績(D)	1次評価(C)	2次評価(C)	来年度に向けての課題と今後の取組(A)
<ul style="list-style-type: none"> 図書館ボランティアについては、図書館の活性化及び地域に根付いた図書館となるよう市民の社会参加による図書館ボランティア活動の促進を図る。 新たなボランティアの参加を得て、ブックスタートを実施する。 前年度実施した各市へのアンケートの結果を踏まえ、新たな活用及び現状の改善等について検討を行う。 	図書館	<ul style="list-style-type: none"> 一般ボランティア(修理、リーフレット整理、子ども向け行事用のプレゼント作り) <ul style="list-style-type: none"> 活動日数: 84日 活動人数: 延べ193人 修理本: 1,178冊 情報ボランティア <ul style="list-style-type: none"> 活動日数: 11日 活動人数: 延べ50人 古文書ボランティア <ul style="list-style-type: none"> 活動日数: 47日 活動人数: 延べ210人 音訳ボランティア <ul style="list-style-type: none"> 活動日数: 29日 活動人数: 延べ106人 録音図書作成件数: 10タイトル 対面朗読サービス: 7回 宅配ボランティア(宅配、館内活動) <ul style="list-style-type: none"> 活動日数: 49日 活動人数: 宅配 延べ12人、館内活動 延べ48人 宅配回数: 12回 宅配冊数: 120冊 絵本でつながるボランティア(ブックスタートの読み聞かせ) <ul style="list-style-type: none"> 活動日数: 24日 活動人数: 延べ301人 	—	—	<ul style="list-style-type: none"> 図書館ボランティアについては、図書館の活性化及び地域に根付いた図書館となるよう市民の社会参加による図書館ボランティア活動の促進を図る。 平成30年4月に開始した、月2回の3、4か月児健康診査時に行っているブックスタートにおける読み聞かせのボランティアについて、年3～4回の研修を行い育成をする。 新たな活用及び現状の改善等について検討を行う。
当初予算額(千円)	350千円	決算見込額(千円)	109千円		

<p>平成29年度実績</p> <ul style="list-style-type: none"> 一般ボランティア(修理、リーフレット整理、子ども向け行事用のプレゼント作り) <ul style="list-style-type: none"> 活動日数: 82日、活動人数: 延べ192人、修理本: 1053冊 情報ボランティア <ul style="list-style-type: none"> 活動日数: 12日、活動人数: 延べ63人 古文書ボランティア <ul style="list-style-type: none"> 活動日数: 56日、活動人数: 延べ177人 音訳ボランティア <ul style="list-style-type: none"> 活動日数: 49日、活動人数: 延べ158人 録音図書作成件数: 7タイトル、対面朗読サービス: 27回 宅配ボランティア(宅配、館内活動) <ul style="list-style-type: none"> 活動日数: 61日、活動人数: 宅配 延べ24人、館内活動 延べ64人 宅配回数: 18回、宅配冊数: 155冊 	<p>平成30年度実績</p>	<p>令和元年度実績</p>	<p>令和2年度実績</p>
--	-----------------	----------------	----------------

第3次行財政再構築進捗状況調査票（平成30年度末）

取り組み項目・内容	指標	現状値 (計画初期値) 平成30年3月末	目標値	下半期値 平成31年3月末	工程表					
					実施内容	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	
No.2-6 協働事業の推進 <目的・ねらい> ・ボランティア活動を推進し、協働事業の充実を図る。	総合防災訓練参加者数	1,528人	1,530人	1,393人	・市民や防災関係機関との総合防災訓練の実施					

平成30年度 当初予定(P)	所管課	取組実績(D)	1次評価(C)	2次評価(C)	来年度に向けての課題と今後の取組(A)
・総合防災訓練については、引き続き、防災関係機関との連携を図ると共に、地域防災力向上のため、市民及び自主防災組織の参加を推進する。	防災危機管理課	<ul style="list-style-type: none"> ・本年度の総合防災訓練は、未明からの雨の影響によりグラウンドコンディション不良のため、規模を一部縮小して実施した。 ・防災関係機関との連携を図ると共に、市民及び自主防災組織の参加を推進した。 ・学校公開と合わせてを実施し、中学生は、避難所設営訓練、応急救護訓練及び要配慮者支援訓練に授業の一環として参加した。 	B ・天候等の影響により、規模を一部縮小しての実施となり、参加者数は目標値には達しなかったが、市民等の参加人数や訓練参加機関数の増など、目的に対し、一定の成果は得られたものと認識している。	B ・天候等の影響により、規模を一部縮小しての実施となり、参加者数は目標値に達しなかった。	<ul style="list-style-type: none"> ・総合防災訓練実施後のグラウンド整備に課題を残したことから、来年度は、レイアウトの工夫に努めていく。 ・また、地域防災の担い手となる小学生の参加を推進する取組みとして、引き続き、学校公開と合わせた実施に努めていく。
当初予算額(千円)	1,864千円	決算見込額(千円)	2,084千円		

平成29年度実績 総合防災訓練当日は雨のため規模を縮小して実施した。参加団体は減少したが、例年になく取り組みとして、学校公開と同時開催を実施した結果、学校児童及び保護者774名が新たに訓練に参加したことで、参加人数は昨年よりも増加した。	平成30年度実績	令和元年度実績	令和2年度実績
---	----------	---------	---------

第3次行財政再構築進捗状況調査票（平成30年度末）

取り組み項目・内容	指標	現況値 (計画初期値) 平成30年3月末	目標値	下半期値 平成31年3月末	工程表					
					実施内容	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	
No.2-7 協働事業の推進 <目的・ねらい> ・ボランティア活動を推進し、協働事業の充実を図る。	①振り込め詐欺被害防止キャンペーン参加者数 ②防犯講座参加者数	①1,800人 ② 24人	①1,800人 ② 50人	①1,800人 ② 95人	・振り込め詐欺被害防止キャンペーン・地域防犯講座の実施					

平成30年度 当初予定(P)	所管課	取組実績(D)	1次評価(C)	2次評価(C)	来年度に向けての課題と今後の取組(A)
・振り込め詐欺被害防止キャンペーン及び地域防犯講座等を通じて、地域防犯力の向上を図る。	地域安全課	・振り込め詐欺被害防止キャンペーンについては、市庁舎(4/13:約300人)、防犯協定締結金融機関(6/15:約250人、8/15:約250人、10/15:約250人、12/14:約250人、2/15約300人)、公立昭和病院(9/21:約200人)で、7回実施し、1800人の参加者数であった。 ・これまで、年度末に、市主催の「地域防犯講座」を開催していたが、本年度は、「平成30年度東京都と東京都生活協同組合連合会との協働事業」による講演会を3/6に中央公民館2階ホールで開催することとなり、地域防犯講座を組み入れることになった。95名の参加者であった。地域防犯に関しては、警視庁OBである地域安全課嘱託職員による地域防犯や振り込め詐欺防止などの講演であった。	A	A	・振り込め詐欺被害防止に向け、市では小平警察署・小平防犯協会・金融機関等と連携して、偶数月の年金支給日に併せた振り込め詐欺被害防止キャンペーンを行う。市民一人一人の防犯意識を高め、詐欺被害を未然に防止するための活動を行う。 ・引き続き防犯協定締結先の金融機関等の利用者や通行者、駅利用者等に直接声かけをして、啓発品を渡すなど、普及啓発に努める。キャンペーンを実施する際の啓発品は、季節に応じて、受け取った方が利用しやすいものにするなど工夫する。 ・今後の地域防犯講座は、防犯に関する知識の普及啓発を、外部の防犯等に精通した有識者の方を講師として招いて実施する予定である。取り組みとして、地域防犯講座の内容だけでなく、場所や時間帯などを精査し、参加者がより出席しやすいような環境を検討する。
当初予算額(千円)	550千円	決算見込額(千円)	552千円		

平成29年度実績 ・振り込め詐欺被害防止キャンペーンについては、市庁舎(4/14:約150人)、防犯協定締結金融機関(6/15:約300人、8/15:約250人、10/13:約150人、12/15:約350人、2/15:約400人)、公立昭和病院(9/15:約200人)等にて、7回実施した。 ・金融機関等の利用者や、街頭の通行者などに直接声かけをして、振り込め詐欺被害防止の啓発品を渡し、1,800人の参加者数であった。 ・なお、当該キャンペーンの実施における協力団体は、小平警察署や東京都水道局などの機関だけでなく、自治会の会員等も構成メンバーとなっている小平防犯協会とも連携協力し、活動している。 ・地域防犯講座は、3月16日金曜日の午後に小川西町公民館で開催した。24名の参加者であった。 ・地域防犯講座は、市内の自主防犯組織、町会・自治会、PTA等、青少年対策地区委員会、民生委員に対して行うことにより、地域防犯力の向上を図ることを目的とし、市内公共施設で開催するものである。 ・今年度の内容は、第一部では、株式会社ステップ総合研究所所長清永奈穂氏による犯罪者目線で見える実践的防犯術と、第二部では、東京都消費者啓発員上月とし子氏による悪質商法、架空請求など、最近流行の手の口の紹介であった。	平成30年度実績	令和元年度実績	令和2年度実績
---	----------	---------	---------

第3次行財政再構築進捗状況調査票（平成30年度末）

取り組み項目・内容	指標	現状値 (計画初期値) 平成30年3月末	目標値	下半期値 平成31年3月末	工程表				
					実施内容	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
No.3 地域コミュニティの推進 <目的・ねらい> ・地域課題の情報共有を図り、地域自らが安全・安心なまちづくりを進めるための支援を行う。	地域連携のための会議	2地区	4地区以上(令和2年度末)	3地区	・地域の課題解決に向けた取組の支援の実施				
					・地域コミュニティの場の設定の実施				
					・自治会に対する支援の実施				

平成30年度 当初予定(P)	所管課	取組実績(D)	1次評価(C)	2次評価(C)	来年度に向けての課題と今後の取組(A)
<ul style="list-style-type: none"> ・現状の2地区について、引き続き、地域の意向や実情を踏まえた取組を支援していく。 ・地域連携のための会議として自治会懇談会などを開催し、地域の課題解決に取り組むNPOや市民活動団体等との連携を模索していく。 ・地域の実情に応じ、市の様々な部署が連携して活動を支援していく。 ・地域課題の整理や解決へ向けた、各地域での自主的な活動が進み地域自治の推進が図られる。 	政策課 市民協働・男女参画推進課	<ul style="list-style-type: none"> ・学園西町地区については、地域連絡会を3回開催したほか、防災部会、居場所部会、それぞれが活動を行っている。 ・小川西町地区では、地域防災やお祭りなど、様々な団体が関わりを持ちながら、地域の連携活動が進められている。 ・「地域連絡会」を学園東町地区においても立ち上げ、3月に第1回目の会合を行った。 ・自治会地域懇談会を年2回(5月に5地区、1月に7地区)開催し、自治会同士横のつながりを図った。 	A	A	<ul style="list-style-type: none"> ・学園西町及び小川西町地区においては、地域の意向や実情を踏まえた取組を引き続き支援していくほか、新たに立ち上がった学園東町地区においては、地域内の横の連携を緊密にし、情報を持ち寄り、地域の課題を共有し解決に向けて自主的・自立的に取り組んでいけるよう支援していくほか、並行して、他の地域への展開に向けた調整を進めていく。 ・地域コミュニティの基盤となる自治会においては、役員の成り手の問題や自治会の存在意義(メリット)を見出すことに苦慮しており、自治会地域懇談会を効果的に開催することで、自治会同士の横のつながりを作ることや情報共有、先進事例の紹介をすることにより、自治会の活性化を図っていく。
当初予算額(千円)	249千円	決算見込額(千円)	139千円		

<p>平成29年度実績</p> <ul style="list-style-type: none"> ・学園西町地区については、地域連絡会を4回開催したほか、防災部会では避難所運営に向けた取組、居場所部会ではこげら1周年イベント等、それぞれが活動を行っている。 ・小川西町地区では、地域防災やお祭りなど、様々な団体が関わりを持ちながら、地域の連携活動が進んでおり、地域の輪を広げるための地域交流会を2回開催した。 ・地域連携のための会議として自治会懇談会を4か所で開催したほか、「自治会、商店会、学校とつながろう」というイベントを市民活動支援センターあすびあ主催で開催し、自治会、市民団体、福祉関係者など60名以上の方が集まり、活動事例の報告や団体同士の情報交換を行った。 	<p>平成30年度実績</p>	<p>令和元年度実績</p>	<p>令和2年度実績</p>
---	-----------------	----------------	----------------

第3次行財政再構築進捗状況調査票（平成30年度末）

取り組み項目・内容	指標	現状値 (計画初期値) 平成30年3月末	目標値	下半期値 平成31年3月末	工程表					
					実施内容	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	
No.4 地域と学校の連携・協働の 推進 <目的・ねらい> ・学校・家庭・地域が互いを 育て合い、子どもを支える 体制の維持・推進を図る。	①協議会開催回数	①92回/年	①94回/年	①91回	・学校経営協議会の充 実(開催) ・学校支援人材養成講 座・研修の開催					
	②学校支援人材養成講座・研修数	②106回/年	②106回/年	②117回						

平成30年度 当初予定(P)	所管課	取組実績(D)	1次評価(C)	2次評価(C)	来年度に向けての課題と今後の取組(A)
※No.4-1~2の各調査票参照	指導課 地域学習支援 課	※No.4-1~2の各調査票参照	A ・No.4-1では目標に僅かに届かなかったためB評価とした。 ・一方、No.4-2では、目標を大きく上回ったため、S評価とした。 ・取り組み全体としては、おおむね予定どおり進捗していることからA評価とした。	A ・No.4-1では目標に僅かに届かなかったためB評価とした。 ・一方、No.4-2では、目標を大きく上回ったため、S評価とした。 ・取り組み全体としては、おおむね予定どおり進捗していることからA評価とした。	※No.4-1~2の各調査票参照
当初予算額(千円)		8,044千円	決算見込額(千円)	6,296千円	

平成29年度実績 ①協議会開催回数:92回/年 ②学校支援人材養成講座・研修数:106回/年	平成30年度実績	令和元年度実績	令和2年度実績
--	----------	---------	---------

第3次行財政再構築進捗状況調査票（平成30年度末）

取り組み項目・内容	指標	現状値 (計画初期値) 平成30年3月末	目標値	下半期値 平成31年3月末	工程表					
					実施内容	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	
No.4-1 地域と学校の連携・協働の推進 <目的・ねらい> ・学校・家庭・地域が互いを育て合い、子どもを支える体制の維持・推進を図る。	①協議会開催回数	①92回/年	①94回/年	①91回/年	・学校経営協議会の充実(開催)					

平成30年度 当初予定(P)	所管課	取組実績(D)	1次評価(C)	2次評価(C)	来年度に向けての課題と今後の取組(A)
・コミュニティ・スクールにおける学校経営協議会を各校で月1回程度開催し、開かれた学校づくりを推進し、地域及び保護者と協働して、学校の教育活動全体の充実を図る。(三小14名、四小14名、六小15名、七小13名、八小15名、十四小13名、学園東小15名、六中11名)	指導課	・コミュニティ・スクールとなっている8校について、平成30年度の学校経営協議会委員を任命した(計110名)。各校ともおおむね月1回程度、学校経営協議会を開催し、地域と連携した学校運営の充実に取り組んだ。また、コミュニティ・スクール化を目指して、新たに3校が取組を開始した。	B	B	・令和元年度は、新たに十一小、十三小、二中の3校に学校経営協議会が設置される。十三小と二中は2校で1つの学校経営協議会を設置するが、学校の働き方改革の流れの中、教員の負担軽減を図るため、会議の開催回数を減らす予定である。他校も含めて、今後の会議の在り方について検討が必要である。 ・また、五小、九小、十小の3校がコミュニティ・スクールへの移行を目指して、研究に取り組む予定である。
当初予算額(千円)	5,368千円	決算見込額(千円)	4,000千円		

平成29年度実績 ・コミュニティ・スクールとなっている8校について、平成29年度の学校経営協議会委員を任命した(計108名)。各校ともおおむね月1回程度、学校経営協議会を開催し、地域と連携した学校運営の充実に取り組んだ。	平成30年度実績	令和元年度実績	令和2年度実績
---	----------	---------	---------

第3次行財政再構築進捗状況調査票（平成30年度末）

取り組み項目・内容	指標	現状値 (計画初期値) 平成30年3月末	目標値	下半期値 平成31年3月末	工程表					
					実施内容	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	
No.4-2 地域と学校の連携・協働の 推進 <目的・ねらい> ・学校・家庭・地域が互いを 育て合い、子どもを支える 体制の維持・推進を図る。	②学校支援人材養成講座・研修数	②106回/年	②106回/年	②117回	・学校支援人材養成講座・研修の開催					

平成30年度 当初予定 (P)	所管課	取組実績 (D)	1次評価 (C)	2次評価 (C)	来年度に向けての課題と今後の取組 (A)
・学校支援ボランティア及びコーディネーターの養成講座・研修を実施し、学校支援人材の確保及びスキルアップを図ることにより、地域の教育力の向上や学校を核とした地域の活性化につながる。	地域学習支援課	・花壇整備や図書修理等の学校支援ボランティア養成講座を27校全校で111講座、学校支援コーディネーター等のスキルアップや情報共有を図る研修を6回実施し、延べ約2,400人の参加を得た。	S	S	・平成29年度に未実施であった1校(四小)でも実施され、全校実施となった。しかし、学校支援ボランティア養成講座は、各校のニーズに応じて実施されるものであるため、今後も全校実施が継続されるかどうかは課題であると捉えている。 ・今後も、運営委員会等の機会に学校支援ボランティア養成講座の効果等を訴え、実施を促していく。
当初予算額(千円)	2,676千円	決算見込額(千円)	2,296千円		

平成29年度実績 ・花壇整備や図書修理等の学校支援ボランティア養成講座を26校で101講座、学校支援コーディネーター等のスキルアップや情報共有を図る研修を5回実施し、延べ2,500人を上回る参加を得た。	平成30年度実績	令和元年度実績	令和2年度実績
--	----------	---------	---------

第3次行財政再構築進捗状況調査票（平成30年度末）

取り組み項目・内容	指標	現状値 (計画初期値) 平成30年3月末	目標値	下半期値 平成31年3月末	工程表					
					実施内容	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	
No.5 アダプト制度の推進 <目的・ねらい> ・アダプト制度を活用し、地域コミュニティの形成及び公園等の景観維持を図る。	参加団体数	5団体	10団体(令和元年度末)	8団体	・アダプト制度参加団体への公園に関する講習会の実施					
						新規 3団体 合計 5団体	新規 3団体 合計 8団体	新規 2団体 合計 10団体		

平成30年度 当初予定(P)	所管課	取組実績(D)	1次評価(C)	2次評価(C)	来年度に向けての課題と今後の取組(A)
・アダプト制度に参加する団体を増加させ、ボランティア制度とともに公園維持管理事業につなげていく。 ・地域住民が自発的に清掃、緑化等の活動を行うことにより、公園等に対する愛着心の増進、地域コミュニティの形成及び公園等の景観維持を図ることを効果として期待できる。	水と緑と公園課	・引き続き平成29年度までにアダプト制度に参加した5団体と、今年度新たに山王北公園、かしの実公園、中央公園で活動する3団体が参加することになり、合計8団体が活動中である。	A ・予定どおりに3団体と合意書を締結した。	A ・予定どおり実施し、目標を達成した。	・引き続きアダプト活動の意味を周知して、地域住民のコミュニティ形成や公園への愛着真を持ってもらうことを通して地域における身近な公園の価値の向上を目指したい。 ・広報等による一般への周知の他、団体ボランティアや個人ボランティアの中でアダプト制度に興味を持つ方に、ボランティア会議の席やバトロールの際に現地以案内していきたい。
当初予算額(千円)	509千円	決算見込額(千円)	91千円		

平成29年度実績 ・引き続き平成28年度にアダプト制度に参加した2団体に加え、新たにあじさい公園、二小北公園、津田第3公園、くぬ木公園に活動対象とする4団体が参加することになったが、二小北公園で活動する団体が年度途中で同意取消となったため、合計5団体が活動中である	平成30年度実績	令和元年度実績	令和2年度実績
---	----------	---------	---------

第3次行財政再構築進捗状況調査票（平成30年度末）

取り組み項目・内容	指標	現状値 (計画初期値) 平成30年3月末	目標値	下半期値 平成31年3月末	工程表					
					実施内容	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	
No.6 市民への情報提供・意識啓発活動による3Rの推進 <目的・ねらい> ・3R(リデュース、リユース、リサイクル)の推進、ごみと資源の分別の徹底等の適正処理の促進に向けて、市民への情報提供、意識啓発活動の充実によりごみ減量を図る。	市民一人当たりごみ量	553.3g/ 人日	480g/人日(令和4年度末)	574.6g/ 人日	・ごみ減量等の啓発活動の実施					

平成30年度 当初予定(P)	所管課	取組実績(D)	1次評価(C)	2次評価(C)	来年度に向けての課題と今後の取組(A)
<ul style="list-style-type: none"> ・情報誌(年1回)発行 ・マイバッグキャンペーン(年2回)実施 ・イベント・拠点回収の実施(ごみゼロフリーマーケット、環境フェスティバル、リサイクルきやらばん(年4回)) ・収集カレンダー等の作成、全戸配布 ・ごみ分別アプリの改修 ・市民説明会の拡充 	資源循環課	<ul style="list-style-type: none"> ・情報誌は、平成31年4月からの分別変更に向けて、主な変更点や3R施策を周知するものとして平成30年12月に発行した。 ・マイバッグキャンペーンは、廃棄物減量等推進員との協働で、平成30年10月のこいだいら市民まつり内のブースにて実施した。 ・5月にごみゼロフリーマーケット、9月に環境フェスティバルを実施した。またリサイクルきやらばんは、7月14日土曜日に小平・村山・大和衛生組合で開催し、陶磁器食器、未利用食品、小型家電、廃食油等の回収を行った。なお、その後は平成30年11月20日に東部公園で、平成31年1月にはマミーマーケット、2月には小川西グラウンドで開催した。 ・平成31年4月からの家庭ごみ有料化及び戸別収集の実施、収集地区割りや収集回数の変更にあわせ、平成31年2月に収集カレンダー、ごみ出しパンフレットを作成し、全戸配布を行った。 ・現在小平トピックスの中で運用しているごみ分別アプリを、家庭ごみ有料化及び戸別収集にあわせ、多くの情報配信や使いやすさを向上するため、改修を行い、平成31年2月に配信した。 ・家庭ごみ有料化等に関する市民説明会を9月に10施設で計2,137名に説明し、2月に7施設で計1,341名に説明した。また、出前講座等で、延べ335回18,249名に説明するなど、あらゆる機会を通して昨年度以上に普及啓発を図った。 	A	A	<ul style="list-style-type: none"> ・家庭ごみ有料化により、市民の関心も高まっているため、小平市一般廃棄物処理基本計画で掲げている食品ロスの削減の推進、容器包装プラスチックの資源化推進などの重点施策について、市民や事業者の皆様の取組を求めつつ、推進していく。 ・「小平市ごみ減量推進実行委員会」の解散に伴い、各種イベントや講習会は平成30年度から市の主催事業として行ったが、引き続き、これを継続していく。
当初予算額(千円)	16,944千円	決算見込額(千円)	15,605千円		

平成29年度実績	平成30年度実績	令和元年度実績	令和2年度実績
<ul style="list-style-type: none"> ・一般廃棄物処理基本計画中間見直しは、9月に素案を作成し、パブリックコメント(平成29年10月12日～11月10日)、市民説明会(12回開催)を実施し、平成30年3月に策定した。 ・情報誌「ごみらいふ」は、9月号から紙面を一部カラー印刷とし、新聞折込、資源循環課窓口、東西出張所にて配布した。(平成29年9月5日、平成30年3月20日発行) ・マイバッグキャンペーンは、廃棄物減量等推進員(クリーンメイト)との協働により、市内スーパーマーケット店頭での実施した。(平成29年10月4日、平成30年3月13日) ・5月にごみゼロフリーマーケット、9月に環境フェスティバルを実施した。リサイクルきやらばんは、これまで平日に実施してきたが、今回初めての試みとして7月の日曜日に開催し、陶磁器食器、未利用食品、小型家電、廃食油等の回収を行った。(平成29年7月9日、11月9日、平成30年1月25日、3月22日) 			

第3次行財政再構築進捗状況調査票（平成30年度末）

取り組み項目・内容	指標	現況値 (計画初期値) 平成30年3月末	目標値	下半期値 平成31年3月末	工程表				
					実施内容	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
No.7 観光まちづくりの推進 <目的・ねらい> ・こだいら観光まちづくり振興プランの推進主体であるこだいら観光まちづくり協会を支援し、小平市における観光まちづくり事業の振興を図り、地域経済の活性化を促進するとともに「訪れたい、住み続けたい」と思われる観光まちづくりを推進する。	アクションプラン50の実施数	36	39(平成30年度末)	39	・小平市観光まちづくり振興プランの推進 ・観光まちづくり推進体制の整備				

平成30年度 当初予定(P)	所管課	取組実績(D)	1次評価(C)	2次評価(C)	来年度に向けての課題と今後の取組(A)
・アクションプラン50の中で短期・中期で取り組むべきものを中心に観光まちづくりを推進する。	産業振興課	・「観光関連ボランティア活動の推進」 昨年度認定したガイドボランティアがまち歩きツアーを自ら企画し、実施していることから、観光ボランティアガイド活動の推進が図られている。 ・「特産品開発の支援」 昨年度実施したプチ田舎会議で出されたアイデアの実現に向けて検討した。 ・「販路の拡大」 西武新宿PePeにてブルーベリー商品の販売を実施した。	A	A	・以下の4つのアクションプランの推進を図る予定である。 ①観光案内板の設置(アクションプラン9) 市内11基ある歩行者用観光案内標識を来年度2基更新を行うことで、すべての盤面更新を行うこととなる。また、小川用水の案内看板の盤面更新も行う。 ②魅力ある直売所の情報発信強化(アクションプラン24) こだいら観光まちづくり協会が市内直売所を紹介したマップを発行することで、情報発信の強化を行う。 ③準備段階からの市民参加(アクションプラン40) 灯りまつり実行委員会の中にこだいら観光まちづくり協会が入ることで、準備段階からの市民参加を更に進める予定。 ④イベント準備過程の発信(アクションプラン41) 灯りまつりはじめとするイベントの準備過程を「フラッとNAVI」等で発信していく。
当初予算額(千円)	26,079千円	決算見込額(千円)	26,079千円		

平成29年度実績 ・観光ポータルサイトの作成やSNSの活用をはじめ、36のアクションプランの推進を図った。 ・まち歩きガイド養成講座を開催し、10名の方を「まち歩きガイド」として認定した。来年度以降、協会のガイドボランティアとして、活躍してもらう予定である。	平成30年度実績	令和元年度実績	令和2年度実績
---	----------	---------	---------

第3次行財政再構築進捗状況調査票（平成30年度末）

取り組み項目・内容	指標	現状値 (計画初期値) 平成30年3月末	目標値	下半期値 平成31年3月末	工程表				
					実施内容	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
No.8 多様なメディアを生かした積極的な情報発信 <目的・ねらい> ・ライフスタイルの多様化や国際化に対応した情報媒体を充実させ、市政情報を容易に入手できるようにする。	市ホームページアクセス件数	3,414,923件 (2,731,055件) ※()内は、ロボット検索を除き人が利用した頻度を数値化した件数	370万件以上(令和2年度末)	3,150,507件 (3,189,800件) ※()内は、ロボット検索を除き人が利用した頻度を数値化した件数	・市ホームページのリニューアルに伴う機能の充実	検討	検討・実施		
					・スマートフォン用アプリの更なる普及の実施 ・ソーシャル・ネットワーキング・サービスの導入・拡大の検討	検討	実施		

平成30年度 当初予定(P)	所管課	取組実績(D)	1次評価(C)	2次評価(C)	来年度に向けての課題と今後の取組(A)
・利用者が情報を得やすく、危機管理、情報セキュリティ、障がい者対応、職員負担の軽減等に資する機能を充実させるホームページリニューアルして、平成30年7月に公開する。 ・また、ソーシャル・ネットワーキング・サービス等の情報提供媒体の拡大については、フェイスブックの運用を開始する。	秘書広報課	・利用者が情報を得やすく、危機管理、情報セキュリティ、障がい者対応、職員負担の軽減等に資する機能を実装したホームページへのリニューアルを行い、平成30年7月に公開した。 ・また、ソーシャル・ネットワーキング・サービスについては、これまで運用してきたツイッターに加え、フェイスブック、ユーチューブの運用を開始した。	B ・予定どおりホームページのリニューアルを行った。 ・ホームページのリニューアルによるページの統合、廃止等の整理により、全体のページ数が減少したことに伴い、前年度に比べアクセス件数が減少したことからB評価とする。	B ・予定どおりホームページのリニューアルを行い、機能の向上等が図られたが、前年度に比べアクセス件数が減少したことからB評価とする。	・市報に記事掲載があつて市ホームページには記事がないといったケースが一部散見されるので、市報に掲載する記事は、原則、市ホームページにも掲載するよう徹底を図り、より見つけやすく分かりやすいホームページとする。 ・利用者が理解しやすい言葉、構成のページを作成する。 ・上記について、各課が実施できる環境を整える。
当初予算額(千円)	14,296千円	決算見込額(千円)	14,194千円		

平成29年度実績 ・ホームページリニューアルに向けて、仕様書に沿ってデザイン、システム、システム環境の設計構築等を行った。 ・また、現行ホームページの見直しとして、分類、不要ページの整理を行った。	平成30年度実績	令和元年度実績	令和2年度実績
--	----------	---------	---------

第3次行財政再構築進捗状況調査票（平成30年度末）

取り組み項目・内容	指標	現状値 (計画初期値) 平成30年3月末	目標値	下半期値 平成31年3月末	工程表				
					実施内容	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
No.9 市民参加のさらなる推進に係る検討 <目的・ねらい> ・時代に合った新たな市民参加の手法を検討することによって、より参加の機会を保障するとともに、市民の意見をより適切に反映する。	新たな市民参加の手法を活用した計画等の策定件数	-	新たな市民参加の手法を活用して策定した計画 1件以上(令和2年度末)	-	新たな市民参加の手法の調査・検討	調査・検討	実施		

平成30年度 当初予定(P)	所管課	取組実績(D)	1次評価(C)	2次評価(C)	来年度に向けての課題と今後の取組(A)
新たな市民参加の手法の実施 (市ホームページを活用したWEBアンケートフォームの構築等)	政策課	<ul style="list-style-type: none"> ・8月に、(仮称)小平市第四次長期総合計画策定の基礎資料とするため、郵送による無作為抽出の市民アンケートを行った。今後、この結果をもとに広く市民から意見を伺うため、WEBアンケートを実施することから、実施手法等について一定の整理を行った。 ・(仮称)小平市第四次長期総合計画策定に向けた市民参加の取組みとして、無作為抽出による市民を対象とした市民ワークショップを実施した。 	A	A	<ul style="list-style-type: none"> ・WEBアンケートについては、平成30年度にリニューアルされた市ホームページに備わっている機能を活用して、無作為抽出によるアンケートの結果をもとに、不特定多数の方に無記名式のアンケートを行う方向で検討している。
当初予算額(千円)	-	決算見込額(千円)	-		

平成29年度実績 ・新たな市民参加の手法として、WEBアンケートの実施に向け、金額等の妥当性、メリット・デメリットも含め、市ホームページの活用の可能性について整理した。	平成30年度実績	令和元年度実績	令和2年度実績
---	----------	---------	---------

第3次行財政再構築進捗状況調査票（平成30年度末）

取り組み項目・内容	指標	現状値 (計画初期値) 平成30年3月末	目標値	下半期値 平成31年3月末	工程表				
					実施内容	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
No.10 なるほど出前講座「デリバリーこだいら」の推進 <目的・ねらい> ・市政に関する基礎的な情報等の提供の推進を図る。	出前講座参加人数	延べ980人/年	延べ1,000人/年	延べ920人/年	・出前講座の実施				

平成30年度 当初予定(P)	所管課	取組実績(D)	1次評価(C)	2次評価(C)	来年度に向けての課題と今後の取組(A)
・市民からの依頼に基づき、随時出前講座を実施する。	秘書広報課 各所管課	・市民からの依頼に基づき、随時出前講座を実施した。 ・出前講座の制度を知っていただき利用していただけるよう、市民団体等に個別に紹介をした。	B ・目標値である延べ1,000人/年に達しなかった。	B ・目標値である延べ1,000人/年に達しなかった。	・出前講座の制度を知っていただき利用していただけるよう、引き続き市民団体等に個別に紹介を行う。
当初予算額(千円)	—	決算見込額(千円)	—		

平成29年度実績 ・市民からの依頼に基づき、随時出前講座を実施した。メニュー改定を下半期に検討した。	平成30年度実績	令和元年度実績	令和2年度実績
---	----------	---------	---------

第3次行財政再構築進捗状況調査票（平成30年度末）

取り組み項目・内容	指標	現状値 (計画初期値) 平成30年3月末	目標値	下半期値 平成31年3月末	工程表				
					実施内容	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
No.11 組織目標の管理体制の推進 <目的・ねらい> ・組織目標とその達成度を明確化することにより、職員が高い意欲を持って仕事に取り組む環境を整える。 ・市民が、より容易に当該年度の取組内容を組織ごとに理解できるようにする。	年度末における達成及び実施の割合	94.3%	100%	92.3%	・組織目標制度の実施				

平成30年度 当初予定(P)	所管課	取組実績(D)	1次評価(C)	2次評価(C)	来年度に向けての課題と今後の取組(A)
<ul style="list-style-type: none"> 平成29年度の達成状況調査、30年度の組織目標の設定、部の目標の公表〔4～6月〕 平成30年度上半期の組織目標の進捗状況調査、(必要に応じ)目標の変更〔下半期〕 制度における課題が明らかになった場合には、適切な対応を実施〔通年〕 組織としての目標について、職員に対し周知徹底を図り、職員それぞれの目標管理との連携を図る。〔通年〕 1年間に取り組む組織の目標を明示することで、組織の構成員が目指す方向が明らかになるとともに共有化が図られる。 目標に対する評価や改善というプロセスを通じ、業務のレベルアップが図られる。 	政策課 職員課	<ul style="list-style-type: none"> 平成29年度の達成状況のとりまとめを実施した。 平成30年度の組織目標を設定するとともに、部の目標を公表した。 各部の目標の中間進捗状況の調査を実施した。 平成30年度の達成状況の確認及び令和元年度の目標設定依頼を行った。 	B	B	・組織目標の100%達成に向けて、中間進捗状況調査で把握した進捗状況を踏まえつつ、随時、進捗の確認を行っていく。
当初予算額(千円)	—	決算見込額(千円)	—		

<p>平成29年度実績</p> <ul style="list-style-type: none"> 平成28年度の達成状況のとりまとめを実施した。 平成29年度の組織目標を設定するとともに、部の目標を公表した。 各部の目標の中間進捗状況の調査を実施した。 平成29年度の達成状況の確認と平成30年度の目標設定依頼を行った。 	平成30年度実績	令和元年度実績	令和2年度実績
--	----------	---------	---------

第3次行財政再構築進捗状況調査票（平成30年度末）

取り組み項目・内容	指標	現状値 (計画初期値) 平成30年3月末	目標値	下半期値 平成31年3月末	工程表					
					実施内容	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	
No.12 行政評価の実施 <目的・ねらい> ・施策評価・事務事業評価を活用し、目標値を定めて施策・事業を検証し、効果を高める視点で業務改善を進め、行政運営の透明性、効率性等の向上を図る。	施策評価によって成果が上がっている施策数	「平成28年度の行政評価」の施策評価において設定された成果指標の目標のうち、進捗率等が100%であったものの62.6% →(107指標のうち67指標)	施策評価において設定された成果指標の目標のうち、進捗率等が100%以上であったもの95%(令和2年度末)	「平成29年度の行政評価」の施策評価において設定された成果指標の目標のうち、進捗率等が100%であったもの33.0% →(109指標のうち36指標)	・行政評価の実施					

平成30年度 当初予定(P)	所管課	取組実績(D)	1次評価(C)	2次評価(C)	来年度に向けての課題と今後の取組(A)
・平成29年度の事務事業評価・施策評価の実施	政策課	・平成29年度から令和2年度の4年間の施策評価の初年度として、各施策の評価を実施し、平成29年度の事務事業評価とともに「小平市の行政評価」としてまとめ、公表した。	A ・平成29年度の事務事業評価・施策評価の実施及び公表について予定どおり実施した。 ・施策評価において設定された成果指標の目標のうち、進捗率等が100%であったものは33.0%であったが、進捗率等が80%以上のものが、80.7%(109指標のうち、88指標)であり、一定の成果はあがっている。 ・令和2年度の目標達成に向けて着実に取組を進めていく。	A ・平成29年度の事務事業評価・施策評価の実施及び公表について予定どおり実施した。 ・施策評価において設定された成果指標の目標のうち、進捗率等が100%であったものは33.0%であったが、進捗率等が80%以上のものが、80.7%(109指標のうち、88指標)であり、一定の成果はあがっている。	・平成29年度から令和2年度の4年間の行政評価については、施策評価の目標値が達成できるよう、毎年度の進捗管理の中で、達成状況がよくないものについては、理由の調査や目標値の再設定などの見直しを含め、適切な進捗管理を行う。
当初予算額(千円)	279千円	決算見込額(千円)	273千円		

平成29年度実績 ・平成25年度から平成28年度の4年間の施策評価についての総括、及び平成28年度の事務事業評価を実施し、予定どおり「小平市の行政評価」としてまとめ、公表した。 ・平成29年度からの施策評価については目標設定を行った。	平成30年度実績	令和元年度実績	令和2年度実績
---	----------	---------	---------

第3次行財政再構築進捗状況調査票（平成30年度末）

取り組み項目・内容	指標	現状値 (計画初期値) 平成30年3月末	目標値	下半期値 平成31年3月末	工程表					
					実施内容	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	
No.13 市政に関する世論調査の実施 <目的・ねらい> ・市民の生活意識と市政に対する市民の意向・要望を把握し、各種事業・施策の実施や評価を行う上での参考資料とする。	評価結果が前回を上回った数	-	-	-	・調査項目等の検討と世論調査 ・施策達成状況の検証	検討				
										第20回世論調査の実施

平成30年度 当初予定(P)	所管課	取組実績(D)	1次評価(C)	2次評価(C)	来年度に向けての課題と今後の取組(A)
<ul style="list-style-type: none"> 第19回世論調査結果の事業への反映状況調査 調査項目等の検討 各施策達成状況の検証 	市民課 政策課 全課	<ul style="list-style-type: none"> 反映状況調査の実施予定について、9月下旬に各課に周知し、施策への反映を進めるよう促した。 「第19回小平市政に関する世論調査」調査結果の事業への反映状況調査を行った。19課中、19課が「反映することができた」と回答。 反映状況調査を通して、次回世論調査の調査項目について、検討することができた。 	A ・当初の予定どおり、調査を実施することができた。	A ・当初の予定どおり、調査を実施した。	<ul style="list-style-type: none"> 来年度も引き続き反映状況調査を行い、令和2年度の世論調査の調査項目についても検討する。 また、年度途中に各課に反映状況調査の実施予定について周知することにより、施策に反映させるよう促す。
当初予算額(千円)	-	決算見込額(千円)	-		

<p>平成29年度実績</p> <ul style="list-style-type: none"> 反映状況調査の実施予定について10月に各課に周知することにより、施策への反映を進めるよう促した。「第19回小平市政に関する世論調査」調査結果の事業への反映状況調査を行った。17課中、16課が「反映することができた」と回答。 反映状況調査を通して、次回世論調査の調査項目について、検討することができた。 	<p>平成30年度実績</p>	<p>令和元年度実績</p>	<p>令和2年度実績</p>
---	-----------------	----------------	----------------

第3次行財政再構築進捗状況調査票（平成30年度末）

取り組み項目・内容	指標	現状値 (計画初期値) 平成30年3月末	目標値	下半期値 平成31年3月末	工程表				
					実施内容	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
No.14 事務事業の見直しの検討 <目的・ねらい> ・事業の見直しの推進を図る。	事務事業の見直し 件数	—	2	0	・外部評価等を踏まえた 新たな手法での事務事業 の見直し	検討	実施		

平成30年度 当初予定(P)	所管課	取組実績(D)	1次評価(C)	2次評価(C)	来年度に向けての課題と今後の取組(A)
・特定した事務事業を行財政再構築推進委員会に諮り、見直しを図る。	行政経営課 政策課 財政課	・事務事業の見直し方策に係る職員提案を試行的に行い、職員の事務事業の見直しに対する意識醸成を図るとともに、職員から広く見直し方策の提案を収集した。 ・第4回及び第5回行財政再構築推進委員会で職員提案による取組の概要及び提案の概要について説明を行い、見直しの実現に向けた意見や助言を受け、見直しの考え方について整理した。	B	B	・平成30年度の取組を通じて整理した事務事業見直しの考え方のまとめを、庁内に周知する。 ・平成30年度の行財政再構築推進委員会で取り上げた事務事業について、委員会の意見等を踏まえながら、事業の見直しを進める。 ・引き続き、行財政再構築推進委員会において対象事業の見直しに対する意見・助言を受け、今後の事務事業見直しの参考とする。
当初予算額(千円)	146千円	決算見込額(千円)	134千円		

平成29年度実績 ・どのような事業を選定するか、所管課で意見交換を実施した。 外部評価の仕組みは行財政再構築推進委員会を活用することとし、予算化した。	平成30年度実績	令和元年度実績	令和2年度実績
---	----------	---------	---------

第3次行財政再構築進捗状況調査票（平成30年度末）

取り組み項目・内容	指標	現状値 (計画初期値) 平成30年3月末	目標値	下半期値 平成31年3月末	工程表				
					実施内容	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
No.15 スクラップアンドビルドの徹底 <目的・ねらい> ・限られた財源、人員の中で新たな行政需要に対して行政サービスの向上を図るとともに事業の選択と集中を進める。	歳出削減額	-	-	20,000千円	・スクラップアンドビルドの徹底				

平成30年度 当初予定 (P)	所管課	取組実績 (D)	1次評価 (C)	2次評価 (C)	来年度に向けての課題と今後の取組 (A)
・平成29年度の事業内容・結果の検証及び平成30年度予算編成時の課題等を整理する。また、更なるスクラップ及び事業の具体的な見直し方法の検討に向け、関係課において調整を行う。	財政課 政策課 行政経営課	・令和元年度の実行プログラムにおいては、既存事業のスクラップや再構築、新たな歳入の確保等の記載を主管課に依頼し、これらを基本としたヒアリングを実施した。 ・令和元年度の予算編成時においては、予算編成要領において、全事務事業について、スクラップ・アンド・ビルドを行うことを定め、また、経常的な物件費のゼロシーリング及び補助金を原則として1～2%削減することを主管課に依頼した。予算査定においては、これらを基本とした査定を実施した。	A ・予算編成時におけるスクラップ・アンド・ビルドやゼロシーリングの取り組みにより、約2,000万円の歳出削減を実現した。	A ・予算編成時におけるスクラップ・アンド・ビルドやゼロシーリングの取り組みにより、約2,000万円の歳出削減を実現した。	・令和2年度(令和元年度査定)の実行プログラムや当初予算編成においては、近年の経常的経費の増加等を要因とした臨時的経費の確保が困難な状況を鑑みると、より徹底したスクラップアンドビルドが必要と想定される。他方、経常的経費を圧縮しつづけることには限界があることから、事業のスクラップの重要性が増すこととなる。 ・今後については、事業の選択と集中を基本に、スクラップについて関係課と協議・実践を進めることで、限られた財源、人員の中で新たな行政需要に対して行政サービスの向上を図っていく。
当初予算額(千円)	-	決算見込額(千円)	-		

平成29年度実績	平成30年度実績	令和元年度実績	令和2年度実績
・平成30年度(平成29年度査定)の実行プログラムでは、事業の必要性や効果を検討し、採択を行った。 ・予算編成方針において、新規及びレベルアップ事業については、スクラップアンドビルドを実施することなどを定め、これらを基本とした査定を実施した。			

第3次行財政再構築進捗状況調査票（平成30年度末）

取り組み項目・内容	指標	現状値 (計画初期値) 平成30年3月末	目標値	下半期値 平成31年3月末	工程表				
					実施内容	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
No.16 補助金の効果の検証 <目的・ねらい> ・補助金の必要性等を検証することにより、補助金の用途の適正化を図る。	①効果検証数 ②適正化数	①116 ②116	①109 ②109	①109 ②109	・補助金の必要性等の検証				

平成30年度 当初予定(P)	所管課	取組実績(D)	1次評価(C)	2次評価(C)	来年度に向けての課題と今後の取組(A)
<ul style="list-style-type: none"> 令和元年度当初予算の要求前に、所管課において補助金の「公益性」、「必要性」、「目的・金額」に対する、成果や効果の妥当性などについて、自己評価を実施する。 財政課において予算ヒアリング時に評価内容を確認し、結果を予算に反映させる。 	財政課 各所管課	<ul style="list-style-type: none"> 平成30年6月8日付事務連絡「平成30年度の補助金等交付事務の適正化に向けた取り組みについて」により、各課に対し、補助事業の確認をすること、団体の財務状況の把握をすること、令和元年度予算編成に向けて評価シートの作成を依頼する予定であること等を、連絡した。 平成30年9月12日付事務連絡「平成31年度予算編成に向けた補助金等の評価および見直しの実施について(依頼)」により、令和元年度予算要求に向けて補助金等評価シートの作成を依頼した。 令和元年度予算要求時に補助金等評価シートの提出をさせることにより、各課の自己評価や見直しを実施し、財政課で確認した結果を予算査定において反映させた。 	A	A	<ul style="list-style-type: none"> 補助金の「公益性」、「必要性」、「目的・金額」に対する、成果や効果の妥当性などについて、各課に常に意識してもらうため、引き続き取り組みの周知を行い、評価シートによる自己評価を実施する。
当初予算額(千円)	-	決算見込額(千円)	-		

平成29年度実績 <ul style="list-style-type: none"> 平成29年6月6日付事務連絡「平成29年度の補助金等交付事務の適正化に向けた取り組みについて」により、各課に対し、補助事業の確認をすること、団体の財務状況の把握をすること、平成30年度予算編成において評価シートの作成をすること等を、依頼した。 各課への予算ヒアリング時に評価内容を確認し、結果を予算に反映した。 	平成30年度実績	令和元年度実績	令和2年度実績
--	----------	---------	---------

第3次行財政再構築進捗状況調査票（平成30年度末）

取り組み項目・内容	指標	現状値 (計画初期値) 平成30年3月末	目標値	下半期値 平成31年3月末	工程表				
					実施内容	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
No.17 中期的な財政見通しの策定 <目的・ねらい> ・市民サービスを安定的に提供するために今後の財政の見通しを策定し、計画的な財政運営を行う。	財政指標の改善における目標値 (No.20)	—	—	—	・財政見通しの公表				

平成30年度 当初予定 (P)	所管課	取組実績 (D)	1次評価 (C)	2次評価 (C)	来年度に向けての課題と今後の取組 (A)
<ul style="list-style-type: none"> ・令和元年度当初予算を反映させたうえで、実行プログラムの年次期間(平成29年度～令和2年度)に合わせた財政推計を作成する。 ・作成した財政推計については、「新 中期的な施策の取組方針・実行プログラム」に掲載して市民に公表していく。 	財政課	<ul style="list-style-type: none"> ・「新 中期的な施策の取組方針・実行プログラム」の年次期間(平成29年度～令和2年度)に合わせた財政推計を作成し、公表を行った。 	A	A	<ul style="list-style-type: none"> ・次期長期総合計画の策定に合わせ、令和3年度以降の財政推計について、年次期間の設定や公表内容について検討していく。 ・また、消費増税や保育料の無償化、都市計画事業の進展など、市の予算に大きな影響を与えるものの推計については国や都の動向を注視し反映させていくものとする。
当初予算額(千円)	—	決算見込額(千円)	—		

<p>平成29年度実績</p> <ul style="list-style-type: none"> ・平成29年4月発行の「新 中期的な施策の取組方針・実行プログラム」において、市長選後の肉付補正予算を反映した年次期間(平成29年度～令和2年度)の財政推計を作成し、公表した。 ・平成30年2月発行の「新 中期的な施策の取組方針・実行プログラム」において、平成30年度予算を反映したうえで令和2年度までの財政推計を作成し、公表した。 	<p>平成30年度実績</p>	<p>令和元年度実績</p>	<p>令和2年度実績</p>
---	-----------------	----------------	----------------

第3次行財政再構築進捗状況調査票（平成30年度末）

取り組み項目・内容	指標	現状値 (計画初期値) 平成30年3月末	目標値	下半期値 平成31年3月末	工程表					
					実施内容	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	
No.18 地方公会計制度の推進 <目的・ねらい> ・統一的な基準による財務書類の整備と資料作成及び活用	職員意識の向上	-	-	-	<ul style="list-style-type: none"> 固定資産台帳の更新 複式簿記の導入 財務会計システムの更新 日々仕訳の導入 					
						検討				実施
						検討				実施

平成30年度 当初予定 (P)	所管課	取組実績 (D)	1次評価 (C)	2次評価 (C)	来年度に向けての課題と今後の取組 (A)
<ul style="list-style-type: none"> 固定資産台帳の更新及び期末一括仕訳による伝票仕訳により、平成29年度決算における財務書類の作成・公表を行う。 財務会計システムの次期更新予定となる令和2年度に向けて日々仕訳等を含めた新公会計機能の導入に向けた検討を行う。 	財政課 会計課 公共施設マネ ジメント課 全課	<ul style="list-style-type: none"> 固定資産台帳の年度更新を行った。 財務書類4表を作成した。 財務会計システムの次期更新に向けて、庁内での調整を進めてきたが、新公会計機能の導入について今後も検討を継続していくこととした。以上の理由及び更新経費などを総合的に判断した結果、財務会計システムの更新時期について、令和2年度から令和8年度に変更した。 	A	A	<ul style="list-style-type: none"> 平成30年度決算における一部事務組合等を含めた連結財務書類の作成・公表については、連結対象団体における財務書類の数値確認等があることなどから、調整後、速やかに作成・公表を行う。 また、平成30年度決算における財務書類については、市民にわかりやすいように他団体との指標比較や対前年度比による分析などを行う。
当初予算額(千円)	-	決算見込額(千円)	-		

<p>平成29年度実績</p> <ul style="list-style-type: none"> 財務書類作成に必要な固定資産台帳の整備と、伝票仕訳を行った。また、関係部間で会議を開き、今後の方向性についての確認をした。 平成28年度決算における一般会計等財務書類及び特別会計等を含めた全体財務書類を作成した。 	<p>平成30年度実績</p>	<p>令和元年度実績</p>	<p>令和2年度実績</p>
---	-----------------	----------------	----------------

第3次行財政再構築進捗状況調査票（平成30年度末）

取り組み項目・内容	指標	現状値 (計画初期値) 平成30年3月末	目標値	下半期値 平成31年3月末	工程表				
					実施内容	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
No.19 公営企業会計の推進 <目的・ねらい> ・経営の効率化・健全化により、安定した下水道経営を行うため、地方公営企業法の財務規定を適用し、公営企業会計方式を導入する。	①固定資産調査及び評価の進捗状況 ②経営戦略の検討及び策定	①85% ②-	①100% ②-	①100% ②-	・固定資産台帳の整備 ・財務会計システムの運用 ・経営戦略の策定	実施	実施		
						導入		検討	検討・策定

平成30年度 当初予定(P)	所管課	取組実績(D)	1次評価(C)	2次評価(C)	来年度に向けての課題と今後の取組(A)
<ul style="list-style-type: none"> 市の保有する下水道施設に係る固定資産調査・評価事務を引き続き実施し、平成30年度中に固定資産台帳を整備する。 公営企業会計に係る財務会計システムの運用を開始し、令和元年度からの公営企業会計の予算編成を行う。 	下水道課	<ul style="list-style-type: none"> 資産評価では、決算書や契約書、財源に関する資料等から、資産の額や減価償却費、長期前受金戻入等を算出し、新年度予算に計上した。 会計システムについては、予算科目・勘定科目を設定し、見積額を入力するなど、新年度の予算編成を行った。庶務担当職員及び会計課担当職員の操作研修を行った。 	A	A	<ul style="list-style-type: none"> 新しい会計システムで予算編成を行ったが、今後は日々の予算執行にあたり会計課との調整等が必要になることが想定されるため、運用面での課題整理が必要となる。 令和元年度から令和2年度までの2か年で経営戦略を策定する。策定1年目は、現状分析や財政シミュレーションを行う。
当初予算額(千円)	27,921千円	決算見込額(千円)	27,921千円		

<p>平成29年度実績</p> <ul style="list-style-type: none"> 昨年度に引き続き、固定資産調査及び評価に係る作業を実施した。 会計システム導入については、プロポーザルにより委託業者を選定し、8月に契約を締結した。 	平成30年度実績	令和元年度実績	令和2年度実績
---	----------	---------	---------

第3次行財政再構築進捗状況調査票（平成30年度末）

取り組み項目・内容	指標	現状値 (計画初期値) 平成30年3月末	目標値	下半期値 平成31年3月末	工程表				
					実施内容	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
No.20 財政指標の改善 <目的・ねらい> ・中期的な観点から財政指標の改善に努め、安定的・計画的な財政運営を図る。	①経常収支比率 ②財政調整基金 ③公共施設整備基金	①93.0% ②28.6億円 ③22.2億円	①80% ②35億円 ③25億円	①94.2%(速報値) ②30.2億円 ③22.2億円	・財務指標の改善				

平成30年度 当初予定 (P)	所管課	取組実績 (D)	1次評価 (C)	2次評価 (C)	来年度に向けての課題と今後の取組 (A)
<ul style="list-style-type: none"> ・予算編成時にシーリングを定めるなど、経常的経費の削減を図り、経常収支比率の改善に努める。 ・行政サービスを安定的に提供するため、財政調整基金や公共施設整備基金の充実に努める。 	財政課	<ul style="list-style-type: none"> ・予算編成時に予算執行の指針を示し、契約差金の凍結や事務事業の見直しなどによる経費の節減を図ったが、扶助費などの増により、経常収支比率は1.2ポイントの増加の見込みとなった。また、臨時財政対策債においては、発行可能額の上限で借り入れた。 ・財政調整基金においては、積立額7.7億円に対して取崩額を6.2億に抑えた結果、残高は前年度比+1.6億円となった。公共施設整備基金においては、残高は前年度並みとなった。 	B	B	<ul style="list-style-type: none"> ・扶助費の増などにより経常収支比率が悪化することも見込まれるため、予算編成時にシーリングを定めるなど、経常経費の削減を図り、経常収支比率の改善を目指すとともに、執行残は原則凍結し真にやむを得ない流用のみ認めるなどの管理に努め、余剰財源の積立による基金残高の確保を図る。
当初予算額(千円)	—	決算見込額(千円)	—		

<p>平成29年度実績</p> <ul style="list-style-type: none"> ・予算編成時にシーリングを定めるなど、経常的経費の縮減を図った結果、経常収支比率は1.9ポイントの改善となったが、臨時財政対策債においては、発行可能額の上限で借り入れた。 ・財政調整基金においては、積立額8.2億円に対して取崩額を5億円に抑えた結果、残高は前年度比+3.2億円となった。 ・公共施設整備基金においては、残高は前年度比+0.7億円となった。 	<p>平成30年度実績</p>	<p>令和元年度実績</p>	<p>令和2年度実績</p>
---	-----------------	----------------	----------------

第3次行財政再構築進捗状況調査票（平成30年度末）

取り組み項目・内容	指標	現状値 (計画初期値) 平成30年3月末	目標値	下半期値 平成31年3月末	工程表				
					実施内容	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
No.21 国保財政の健全化 <目的・ねらい> ・平成30年度から国保の財政運営の責任主体が都道府県になることから、国保制度の安定化に向けた計画的な財政運営を行い、経営基盤の強化を図る。	①計画的な法定外繰入の縮小 ②保険税率の見直し	①1,590,048千円(平成29年度決算)	法定外繰入額の減	①1,272,243千円	・法定外繰入額の削減に向けた検討	検討	保険税率の改定	検討	検討結果の反映

平成30年度 当初予定(P)	所管課	取組実績(D)	1次評価(C)	2次評価(C)	来年度に向けての課題と今後の取組(A)
<ul style="list-style-type: none"> 東京都が策定する国民健康保険運営方針に基づき、法定外繰入を計画的・段階的に削減する。 課税限度額の見直し(54万円→58万円) 	保険年金課	<ul style="list-style-type: none"> ・平成30年度、向こう2か年(平成30年度・令和元年度)の財源不足を補う保険税の税額改定を実施(増額改定)。 ・平成29年度決算における赤字繰入額を前年度比△5.1%、8,550万円削減した。(決算額1,590,048千円、一人当たり法定外繰入額を38,050円とした。) ・保険税の課税限度額について、基礎課税(医療)分を令和元年度から54万円から58万円に引き上げる条例改正を行った。 	A	A	<ul style="list-style-type: none"> ・東京都が示す標準保険料率と、市の(現状の)保険税率とのかい離は大きく、法定外繰入金をゼロにするには36%程度の増額改定が必要である。平成30年度は、一人当たりの法定外繰入額の上限を維持することとし、これ以上赤字を増やさないために必要な(財源不足を補うための)税率改定を行った。 ・しかし、東京都国保運営方針では赤字解消計画を策定することとされており、法定外繰入に關しても計画的・段階的な解消が求められている。 ・来年度は、都の運営方針に基づく赤字解消計画の策定を行うとともに、税率改定についても検討を行う。税率の検討にあたっては、後期高齢者支援金分及び介護保険分については5年間を目標に標準保険料率に到達させ法定外繰り入れの解消を目指す。医療保険分は標準保険料率とのかい離が大きいため、中長期的な期間のなかで財政状況を勘案しながら対応していく。
当初予算額(千円)	1,579,860千円	決算見込額(千円)	1,272,243千円		

平成29年度実績	平成30年度実績	令和元年度実績	令和2年度実績
<ul style="list-style-type: none"> ・東京都が示す標準保険料率と現行の税率等とのかい離を確認し、今後の法定外繰入のあり方について、国民健康保険運営協議会で協議した。 ・国民健康保険運営協議会の答申に基づき、平成30年度は、向こう2か年分の財源不足を補う税率改定を実施する(一人当たりの法定外繰入額の上限を維持する)。 			

第3次行財政再構築進捗状況調査票（平成30年度末）

取り組み項目・内容	指標	現状値 (計画初期値) 平成30年3月末	目標値	下半期値 平成31年3月末	工程表					
					実施内容	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	
No.22 市内産業の育成 <目的・ねらい> ・産業の活性化と創業支援 や産業育成支援による雇用 を創出し、長期的な税収 の増加を図る。	①法人市民税調 定額(資本金1億 円以下)	①424,576千円	①428,000千円(平成30年度当初予算)	①428,000千円 (平成30年度当初予算) ※平成30年度決算額未集 計	・市内産業活性化に向 けた施策の実施 ・創業支援や産業育成 支援の実施 ・就労支援の実施	計画策定				
	②創業支援件数	②171人	②175人	②241人 (平成31年1月末現在)						
	③就労支援のた めの講習会参加 者数	③88人	③90人	③67人						

平成30年度 当初予定(P)	所管課	取組実績(D)	1次評価(C)	2次評価(C)	来年度に向けての課題と今後の取組(A)
<ul style="list-style-type: none"> 産業振興基本計画に基づき、産業間連携事業や事業者支援事業などに取り組む。 金融機関などと連携しながら創業支援事業計画を推進する。 子育て中の女性の就労を促進するため、「こだいらコワーキングスペースすだち」を支援する。 	産業振興課	<ul style="list-style-type: none"> 7月24日から飲食業、農業、観光施設が連携した「食・農・文化めぐりん小平」を実施し、産業の垣根を越えた支援に取り組んだ。 創業支援事業計画に基づき、創業セミナー、個別相談窓口などの創業支援施策を推進した。 ビジネススキルアップ等を目的とした研修やテレワーク説明会を開催し、テレワーカーを養成することで、就労機会の拡大を支援した。 	B	B	<ul style="list-style-type: none"> 産業振興基本計画に基づき、引き続き、産業間連携事業や創業支援事業及び就労支援事業を実施する予定である。 産業間連携事業：商業、農業、観光それぞれの産業が連携した「食・農・文化めぐりん小平」を引き続き実施する。 創業支援等事業：平成30年に創業支援等事業計画について経済産業省から変更の認定を受け、大学、金融機関、民間企業などの支援機関と連携した創業セミナーなどの創業支援等施策を実施する。 就労支援事業：一般社団法人すだちと連携し、自立に向けた取り組みとして、コワーキングスペースの見直し、また、テレワーク事業の拡充を図るため、登録テレワーカーの育成を行い、仕事を受注する体制を整える。
当初予算額(千円)	51,411千円	決算見込額(千円)	40,695千円		

平成29年度実績 <ul style="list-style-type: none"> 法人市民税調定額(資本金1億円以下)424,576千円(平成28年度決算) チャレンジ企業応援事業として、市内の中小企業者等が新製品・新技術の開発及び商品の改良並びに販路の開拓に要する経費の補助を行った(交付決定件数:14件)。 平成26年10月に国の認定を受けた「創業支援事業計画」を推進し、各機関と連携して、個別相談や創業セミナーなど幅広い創業支援を行った(創業支援件数:171件)。 「こだいらコワーキングスペースすだち」を活用し、主に子育て中の女性に対して場所や時間にとらわれない柔軟な働き方を提供することで、就労機会の拡大やワークライフバランスの支援を行った(講習会参加者数:88人)。 	平成30年度実績	令和元年度実績	令和2年度実績
---	----------	---------	---------

第3次行財政再構築進捗状況調査票（平成30年度末）

取り組み項目・内容	指標	現状値 (計画初期値) 平成30年3月末	目標値	下半期値 平成31年3月末	工程表					
					実施内容	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	
No.23 市税・国民健康保険税の 徴収率向上対策の実施 <目的・ねらい> ・市税・国民健康保険税の 徴収率を向上させ、税負担 の公平性及び税収入を確 保すること。	徴収率	市税徴収率 現年分:97.7% 滞繰分:36.6% 全体:96.4% 国民健康保険 税徴収率 現年分:91.2% 滞繰分:31.2% 全体:80.2%	市税徴収率 現年分:98.9% 滞繰分:31.5% 全体:97.7% 国民健康保険税徴収率 現年分:91.7% 滞繰分:25.2% 全体:79.9% (平成30年度予算)	市税徴収率 現年分:99.4% 滞繰分:42.7% 全体:98.4% 国民健康保険税徴収率 現年分:93.7% 滞繰分:34.0% 全体:84.3% (平成30年度決算見込)	・市税・国民健康保険税の 徴収率の向上対策の実施					

平成30年度 当初予定(P)	所管課	取組実績(D)	1次評価(C)	2次評価(C)	来年度に向けての課題と今後の取組(A)
・「小平市税等の徴収に関する基本方針」及び 「小平市税徴収率向上対策」の策定(5月) ・基本方針に基づく取組みの実施(通年) 「財産調査」…照会件数 「催告」…発送件数 「差押え」…差押件数 現年度分徴収対策の充実	収納課	【市税徴収率】 現年分:99.4%(±0.0%) 滞繰分:42.7%(+6.1%) 全体:98.4%(+0.3%) 【国民健康保険税徴収率】 現年分:93.7%(+0.4%) 滞繰分:34.0%(+2.8%) 全体:84.3%(+2.4%) 【各種実績】 ・「財産調査」…12,092件 ・「催告」…21,233件 ・「差押え」…1,582件 ・「訪問調査業務・投函数」…4,181件 ※徴収率は、例年、平成31年5月末実 績で数値確定。また、括弧内は、前年 同期比増減率。	A	A	・滞納者数は、減少傾向にありますが、依然として、職員1人当たりの滞納事案数は、職員が滞納事案の詳細を把握できる数を超えている状況である。そこで、滞納処分を推進すると同時に、資力不足の滞納者に対する執行停止を進め、滞納事案数を減らすため、来年度は、現在の地区別担当の枠を超えた、執行停止専任担当を設けることを予定している。
当初予算額(千円)	86,054千円	決算見込額(千円)	87,136千円		

平成29年度実績 ・平成29年度末徴収率等 <市税> 現年分:97.7%(+1.0ポイント) 滞繰分:36.6%(+3.2ポイント) 全体:96.4%(+1.1ポイント) <国民健康保険税> 現年分:91.2%(+0.5ポイント) 滞繰分:31.2%(+4.0ポイント) 全体:80.2%(+1.4ポイント) ・財産調査照会件数:11,834件 ・催告書発送件数:29,449件 ・差押件数:1,654件 ・訪問調査業務投函数:4,487件 ※徴収率の括弧内は、前年同時期比増減率。	平成30年度実績	令和元年度実績	令和2年度実績
---	----------	---------	---------

第3次行財政再構築進捗状況調査票（平成30年度末）

取り組み項目・内容	指標	現状値 (計画初期値) 平成30年3月末	目標値	下半期値 平成31年3月末	工程表				
					実施内容	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
No.24 介護保険料の収納率向上 対策の実施 <目的・ねらい> ・介護保険料の収納率を向上させ、保険料負担の公平性及び保険料収入を確保すること。	介護保険料収納率	現年分:98.72% 滞繰分:12.85% 全体:96.81%	現年分:98.49% 滞繰分:14.70% 全体:96.59% (平成30年度予算)	現年分:98.85% 滞繰分:14.73% 全体:97.03% (平成31年3月末速報値)	・介護保険料の収納率の向上対策の実施				

平成30年度 当初予定(P)	所管課	取組実績(D)	1次評価(C)	2次評価(C)	来年度に向けての課題と今後の取組(A)
<ul style="list-style-type: none"> ・催告書、督促状の発送(督促状そのものでは、従来、支払できなかったが、レイアウトを変更し、30年度から銀行コンビニで支払可能とする。) ・訪問催告、電話催告(夜間電話含む) ・市報、ホームページ、リーフレットによる保険料納付のお願い ・普通徴収の方へ口座振替の勧奨 	高齢者支援課	<ul style="list-style-type: none"> ・催告書の発送(8月、10月、12月、2月)、督促状の発送(毎月)、訪問催告・電話催告(8月から毎月)、保険料納付のお願い(当初発送後、随時)を、予定どおり行った。 ・今年度から、督促状のレイアウト変更を行い、督促状そのものの銀行・コンビニ支払いを可能とした。 	A	A	現年度分の収入率が高い水準を維持している反面、滞納繰越分には、真に納付が困難な滞納者の割合が増えているものと考えている。そのような方に対して、催告の機会を増やすよりも、より実際の納付につながりやすい対象者に対して、訪問と電話の催告を行っていくべきと考える。例えば、支払の見込みが高い、年齢到達したばかりで滞納の認識が薄い方や、資力があるはずの所得段階の高い方を重点的に行っていく必要があると考え、対象の絞り込みを工夫していく。
当初予算額(千円)	7,462千円	決算見込額(千円)	7,224千円		

<p>平成29年度実績</p> <ul style="list-style-type: none"> ・4月に年度の滞納整理計画を検討し、7月の保険料当初賦課以降、年金支給月に合わせた催告書の発送(8,10,12,2月)、訪問・電話催告(毎月)を実施し、効果的な滞納整理に取り組んだ。 ・平成29年度末(平成30年5月末)時点収納率 <p>現年分:98.72% 滞繰分:12.85% 全体:96.81%</p>	平成30年度実績	令和元年度実績	令和2年度実績
---	----------	---------	---------

第3次行財政再構築進捗状況調査票（平成30年度末）

取り組み項目・内容	指標	現状値 (計画初期値) 平成30年3月末	目標値	下半期値 平成31年3月末	工程表				
					実施内容	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
No.25 受益者負担の適正化 <目的・ねらい> ・公共施設の受益者負担の原則を明確にすることにより、維持管理費の適正な負担を目指す。	維持管理コストの財源確保額	-	-	-	・公共施設の受益者負担の適正化	検討		市民説明会等の実施	実施

平成30年度 当初予定(P)	所管課	取組実績(D)	1次評価(C)	2次評価(C)	来年度に向けての課題と今後の取組(A)
・各所管課と庁内検討会議を開催し、検討委員会報告書の提言である2種類の減免率を適用した使用料減免基準の見直しや、減額団体の判定基準について、実現可能な考え方を検討する。 ・請願で出されている市民に丁寧に説明する方法等について検討する。	財政課	・これまでの施設所管課との調整を踏まえ、所管課と庁内検討会議を3回(4月、5月、8月)開催したほか、作業部会を重ね、実現性のある見直し方法について検討した。 ・令和元年度に、施設の維持管理コストや負担のあり方について説明し、市民の意見を聞く場を設けるための準備を進めた。 ・見直しの方向性は示されているものの、実現性のある見直し方法などについては、請願の趣旨を踏まえ、市民に丁寧に説明をしながら取り組んでいく。	B	B	・利用者の9割以上が使用料の免除を受けている公民館、地域センター等の集会所等の貸出について、利用する方と利用しない方の負担の公平性を確保することを目的に取り組んでいく。 ・施設の利用料については、基本は有料とし、減額は公共性の高い団体と趣味・娯楽を目的とする団体で減額率を分けるという検討委員会の提言に沿った形で実現可能な考え方をまとめる課題として、減額区分の公平性や公正性の確保、利用する方に不信感が出ないような方策、窓口が混乱しない取組などがある。 ・利用する団体から提言に反対する趣旨を含めて、市民に丁寧に説明する、慎重に検討するという請願が出されていることもあり、施設にかかる経費や使用料収入の必要性を丁寧に説明し、施設を利用する方と利用しない方の理解を得ながら、使用料の減免等の見直しを進めていく。
当初予算額(千円)	-	決算見込額(千円)	-		

平成29年度実績 ・各所管課と庁内検討会議を5月23日に開催し、作業部会を4回実施した。減免基準の見直しや、減額団体判定基準について検討したが、実現可能な考え方についての結論は出なかった。	平成30年度実績	令和元年度実績	令和2年度実績
---	----------	---------	---------

第3次行財政再構築進捗状況調査票（平成30年度末）

取り組み項目・内容	指標	現状値 (計画初期値) 平成30年3月末	目標値	下半期値 平成31年3月末	工程表				
					実施内容	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
No.26 保育料の見直し <目的・ねらい> ・保育の質・量を確保しながらの保育園待機児童の解消を図る。	保育サービスの運営コストの財源確保額	-	-	-	・保育料の見直し	検討		条例改正	実施

平成30年度 当初予定(P)	所管課	取組実績(D)	1次評価(C)	2次評価(C)	来年度に向けての課題と今後の取組(A)
・子ども・子育て支援法施行令の一部改正に合わせ、1号認定こどもについて、年収360万円相当世帯の利用者負担軽減を図る。	保育課	<p>・平成30年4月1日に施行された子ども・子育て支援法施行令の内容については、6月に規則改正を行い、本改正に伴って、利用者負担額が軽減される保護者については、在園施設を通じて、還付を行うとともに、9月以降の利用者負担額(保育料)については、改正した内容にて算定を行った。 軽減額については、以下のとおりである。</p> <p>【前期(4~8月)】 対象児童数 43人 軽減額 344,500円</p> <p>【後期(9~3月)】 対象児童数 43人 軽減額 502,250円</p>	A	A	<p>・国や都の法改正に今後も注視し、条例・規則改正及び保護者への周知をはかっていく。 ・また、令和2年度に実施予定の保育料の見直しについては、令和元年度中の条例改正を目指していく。</p>
当初予算額(千円)	-	決算見込額(千円)	-		

平成29年度実績 ・利用者負担額(保育料)に関する改定内容については、6月議会で改定(認定こども園・新制度幼稚園に関しても改定)。	平成30年度実績	令和元年度実績	令和2年度実績
--	----------	---------	---------

第3次行財政再構築進捗状況調査票（平成30年度末）

取り組み項目・内容	指標	現状値 (計画初期値) 平成30年3月末	目標値	下半期値 平成31年3月末	工程表				
					実施内容	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
No.27 学童クラブ使用料の見直し <目的・ねらい> ・学童クラブ事業の運営の安定化	学童クラブ事業の運営コストの財源確保額	月額5,500円/人	-	月額5,500円/人 ※令和元年度から月額7,000円/人とした	・学童クラブ使用料の見直し	検討	条例改	実施	

平成30年度 当初予定(P)	所管課	取組実績(D)	1次評価(C)	2次評価(C)	来年度に向けての課題と今後の取組(A)
・適正な使用料を検討し、学童クラブ条例を改正する準備を進める。	子育て支援課	<ul style="list-style-type: none"> ・平日夜間や土曜日に、保護者説明会を5回実施した。また、市議会の各会派に個別に説明し、理解を求めた。 ・12月議会において、使用料の見直しのために必要な、学童クラブ条例を改正した。 ・学童クラブ条例改正後、学童クラブ費改定が決定したことについての保護者説明会を平日夜間と土曜日の2回実施した。 	A	A	<ul style="list-style-type: none"> ・学童クラブ費を改定するためのシステム改修等の事務を、遺漏なく進める ・今後、5年を目途に学童クラブ費の見直しを実施する
当初予算額(千円)	-	決算見込額(千円)	-		

平成29年度実績 ・多摩26市の使用料(額)及び見直し状況を集約した。政策課及び財政課との打合せを実施するとともに、保護者との意見交換の場を設定した。	平成30年度実績	令和元年度実績	令和2年度実績
--	----------	---------	---------

第3次行財政再構築進捗状況調査票（平成30年度末）

取り組み項目・内容	指標	現状値 (計画初期値) 平成30年3月末	目標値	下半期値 平成31年3月末	工程表				
					実施内容	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
No.28 財産の有効活用の促進 <目的・ねらい> ・自主財源の確保を図る。	財源確保額	1千万円/年	1千万円/年	38,199,559円	・公有財産の売払い及び貸付の実施				

平成30年度 当初予定(P)	所管課	取組実績(D)	1次評価(C)	2次評価(C)	来年度に向けての課題と今後の取組(A)
・公有財産の売払い及び貸付	公共施設マネジメント課	・売払いは7件、20,190,464円 貸付は11件18,009,095円、合計38,199,559円により目標を達成させた。	S ・売払い等は、手続きに時間を要するが、スピード感を持って対応し、購入の希望時期などタイミングを逃さず手続きを進めることで、目標を達成できた。	S ・売払いの金額だけでも目標値を大きく上回る事ができた。	・建替えや相続などにより、緊急に売払いを要望されることや、売払い対象地の隣接地権者が多数いる場合などの調整が課題となっている。業務の優先順位を踏まえつつ、関連部署との連携を密にすることで計画的な売却を進めていく。 ・しかし、今後の売払い対象地は、過去に折衝した結果売却に至らなかった土地のみであるため、道路(里道)や用水からの用途廃止による普通財産としての引継物件を増やさないと目的の達成が難しくなると考える。
当初予算額(千円)	18,008千円	決算見込額(千円)	38,199千円		

平成29年度実績 ・売払いは5件 17,966,912円、貸付は10件 11,542,734円、合計29,509,646円となった。	平成30年度実績	令和元年度実績	令和2年度実績
---	----------	---------	---------

第3次行財政再構築進捗状況調査票（平成30年度末）

取り組み項目・内容	指標	現状値 (計画初期値) 平成30年3月末	目標値	下半期値 平成31年3月末	工程表					
					実施内容	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	
No.30 外郭団体の経営改善 <目的・ねらい> ・小平市文化振興財団や 小平市社会福祉協議会、 シルバー人材センターにつ いて、公共サービスの担い 手として運営を支援すると ともに、収入確保の取組を 促し、自主的な経営の実現 を図る。	財源確保額	・小平市文化振興財団 6,870万円 ・小平市社会福祉協議会 2,156万円 ・シルバー人材センター 43,771万円	・小平市文化振興財団 (利用料収入)6,800万円 ・小平市社会福祉協議会 (会費収入等)2,300万円 ・シルバー人材センター (契約金額)44,600万円	・小平市文化振興財団 7,649万円 ・小平市社会福祉協議会 2,286万円 ・シルバー人材センター 43,930万円	・効率的な経営と運営 の支援の実施					

平成30年度 当初予定(P)	所管課	取組実績(D)	1次評価(C)	2次評価(C)	来年度に向けての課題と今後の取組(A)
※No.30-1～3の各調査票参照	文化スポーツ課 生活支援課 高齢者支援課	※No.30-1～3の各調査票参照	B ・30-1～3の3つの取組の うち、2つの取組につい て、目標値を達成してい ない。	B ・30-1～3の3つの取組の うち、2つの取組につい て、目標値を達成してい ない。	※No.30-1～3の各調査票参照
当初予算額(千円)	206,818千円	決算見込額(千円)	206,818千円		

平成29年度実績 ※No.30-1～3の各調査票参照	平成30年度実績	令和元年度実績	令和2年度実績
-------------------------------	----------	---------	---------

第3次行財政再構築進捗状況調査票（平成30年度末）

取り組み項目・内容	指標	現状値 (計画初期値) 平成30年3月末	目標値	下半期値 平成31年3月末	工程表					
					実施内容	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	
No.30-1 外郭団体の経営改善 <目的・ねらい> ・小平市文化振興財団や 小平市社会福祉協議会、 シルバー人材センターにつ いて、公共サービスの担い 手として運営を支援すると ともに、収入確保の取組を 促し、自主的な経営の実現 を図る。	財源確保額	・小平市文化振興財団 6,870万円	・小平市文化振興財団 (利用料収入)6,800万円	・小平市文化振興財団 7,649万円	・効率的な経営と運営 の支援の実施					

平成30年度 当初予定(P)	所管課	取組実績(D)	1次評価(C)	2次評価(C)	来年度に向けての課題と今後の取組(A)
・小平市文化振興財団との定期連絡会により、事業の進捗状況などの連絡を密に取り、事業の進行管理に努める。	文化スポーツ課	・定期連絡会を4/24(火)、5/29(火)、6/26(火)、7/24(火)、8/28(火)、9/27(木)、10/23(火)、11/27(火)、12/27(木)、1/29(火)、2/19(火)、3/20(水)の計12回開催し、事業等の進行管理を行った。 ・利用料収入額は、約7,649万円であり、目標値を達成した。前年度同月比、779万円(11.3%)の増となった。	A ・定期連絡会を予定どおり開催し、事業等の進行管理を確認できたため、順調に進行した。	A ・定期連絡会を予定どおり開催し、事業等の進行管理を確認できたため、順調に進行した。	・施設の老朽化が進行しているため、計画的な老朽化対策が必要である。 ・小平市文化振興財団との定期連絡会により、事業の進捗状況などの連絡を密に取り、事業等の進行管理に努める。
当初予算額(千円)	1,618千円	決算見込額(千円)	1,618千円		

平成29年度実績 ・定期連絡会を4/25(火)、5/23(火)、6/27(火)、7/25(火)、8/24(木)、9/26(火)、10/24(火)、11/28(火)、12/27(水)、2/1(木)、2/15(木)、3/20(火)の計12回開催し、事業等の進行管理を行った。 ・平成29年度の利用料収入決算見込額は、6千870万円余りとなり、目標は達成した。 ・前年度比は、528万円減(7.2%減)となる。減の主な要因は平成31年1月中旬～2月中旬までの中ホールの一時的閉鎖に伴う影響による減少である(1年前より利用決定し利用料を収入しているため)。	平成30年度実績	令和元年度実績	令和2年度実績
---	----------	---------	---------

第3次行財政再構築進捗状況調査票（平成30年度末）

取り組み項目・内容	指標	現状値 (計画初期値) 平成30年3月末	目標値	下半期値 平成31年3月末	工程表					
					実施内容	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	
No.30-2 外郭団体の経営改善 <目的・ねらい> ・小平市文化振興財団や小平市社会福祉協議会、シルバー人材センターについて、公共サービスの担い手として運営を支援するとともに、収入確保の取組を促し、自主的な経営の実現を図る。	財源確保額	・小平市社会福祉協議会 2,156万円	・小平市社会福祉協議会 (会費収入等)2,300万円	・小平市社会福祉協議会 22,859,176円	・効率的な経営と運営の支援の実施					

平成30年度 当初予定 (P)	所管課	取組実績 (D)	1次評価 (C)	2次評価 (C)	来年度に向けての課題と今後の取組 (A)
・小平市社会福祉協議会においては、社協福祉バザーの開催、自動販売機の設置、新規会員確保への取り組みを要請する。自主財源を得ることができ、社協の経営改善に結び付く。	生活支援課	・福祉バザーの開催については、物品寄付による、より多くの市民の参加と社協業務に対する理解を得るため、昨年から実施したスポット回収を6地域から倍増し、12地域で実施した。 ・自動販売機の設置については、新規設置に向けて、機会を捉えて依頼をしていた。募金箱は、1つ増設することができた。 ・新規会員確保については、講座等の機会を捉え、会費の意義や使途等の説明及び加入依頼を行い確保に努めた。また、会員のメリット向上に向けて、協賛店が1店舗増えた。 ・前年度比で、会費及び収益を微減に留め、寄付金及びバザー収入が増加したこと、全体では130万円程度増加した。	B ・現状維持も難しい状況と考えられる中、前年度よりも増加に転じたことは大いに評価できるが、目標値に達していないことからB評価とした。	B ・現状維持も難しい状況と考えられる中、前年度よりも増したが、目標値には達しなかった。	・今後の取組の方向性としては、社協事業の地域福祉に対する効果をさらに「見える化」し、社協の「理解者、協力者、応援団」を開拓する方向性が重要である。 ・福祉バザーについては、インターネットでのオークションや個人間での売買等が多くなり、バザー用品の回収が年々困難になってきている状況の中、平成30年度は前年度比増に転じていることから、引き続き、スポット回収等により、市民への周知を徹底していく。 ・自動販売機の設置については、地域での場所が限られているなど新規の設置は難しい状況であるが、ごみの戸別収集による集積所の廃止等をチャンスと捉え、新規設置に向けて工夫が必要である。 ・会員(会費)の確保については、回収方法の変更(平成28年度から)や会員の高齢化(死亡含む)などから非常に厳しい状況である中、微減に留めている。これを維持もしくは増加に転じるためには、引き続き、講座や講習会等の機会を捉え、会費の意義や使途について地道に説明を行い、社協事業の市民に対するPRを行うとともに、会員のメリットの向上及びそのPR、若い世代の会員増に向けた取組についての検討などの他、協賛店制度については、商工会とのタイアップでスタートした事業であるが、今後は商工会会員以外の事業所へのアプローチなどの取組も検討する必要がある。 ・ファンドレイジングについては、先進社協の視察やファンドレイザーなどへのヒヤリングを行った結果、専門性が高いことによる職員の負担や費用面での課題があることが判明した。今後については、現実的な事業展開を考えていく必要がある。
当初予算額(千円)	173,000千円	決算見込額(千円)	173,000千円		

平成29年度実績 ・今年から廃棄率の高い物品の取扱いを廃止し、未使用品に限定して受け付けたことにより、売れ残りが減り、物品の廃棄経費を削減することができた。 ・基本的には自治会へバザー用品をお願いしているが、スポット回収を行うことで、自治会がない地域や未加入の方にバザー用品をお願いすることができた。 ・自動販売機については、新たな設置には至っていないが、安定した収益を得るためにも、今後も継続して周知を図っていく。 ・なお、社会福祉協議会では、平成30年度から平成34年度を計画期間とする第3次社協発展強化計画の策定を進めており、これに対し市としては、安定した財源の確保と経営に向けた取組を促すため、市の財政状況は大変厳しい状況にあることを伝え、補助金等の行政財源以外の財源確保について検討するよう要請し、既存の収益事業のさらなる発展と新たな収益事業や資金調達(ファンドレイジングの取組など)の展開を求めた。	平成30年度実績	令和元年度実績	令和2年度実績
---	----------	---------	---------

第3次行財政再構築進捗状況調査票（平成30年度末）

取り組み項目・内容	指標	現状値 (計画初期値) 平成30年3月末	目標値	下半期値 平成31年3月末	工程表					
					実施内容	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	
No.30-3 外郭団体の経営改善 <目的・ねらい> ・小平市文化振興財団や 小平市社会福祉協議会、 シルバー人材センターにつ いて、公共サービスの担い 手として運営を支援すると ともに、収入確保の取組を 促し、自立的な経営の実現 を図る。	財源確保額	・シルバー人材 センター 会員数 1,128 人 就業率 84.0% 契約金額 437,714千円	・シルバー人材センター 会員数・就業率・契約金額 (人) (%) (千円) H29 1,130 85.0 442,000 H30 1,140 85.0 446,000 R1 1,160 85.0 450,000 R2 1,180 85.0 454,000	・シルバー人材センター 会員数 1,149人 就業率 82.2% 契約金額 439,295千円	・効率的な経営と運営 の支援の実施					

平成30年度 当初予定 (P)	所管課	取組実績 (D)	1次評価 (C)	2次評価 (C)	来年度に向けての課題と今後の取組 (A)
・小平市シルバー人材センターの、会員増強を重点として、入会説明会等の公共施設の事前確保やセンターのPR協力により会員増強支援策を実施していく。	高齢者支援課	・シルバー人材センターの地域懇談会やPR事業のため、会場となる公共施設等との事前調整及び会場の確保を行った。 ・平成30年4月から本庁舎1階の市民課窓口にあるデジタルサイネージにシルバー人材センターの会員募集のPR記事を掲示した。 ・市報12月5日の1面にシルバー人材センターのPR記事を掲載した。	B ・就業率及び契約金額において、目標が達成されなかった。 ・会員数については目標を達成した。これは、市及びシルバー人材センター相互で、会員増強PRを模索し、目標達成のため、市報1面掲載など、会員増強PRに注力したことによるものと認識している。	B ・就業率及び契約金額において、目標が達成されなかった。	・課題:会員増強PRの新たな取り組みの検討。 ・今後の取組:高齢者の地域社会の貢献、健康寿命の延伸を目指し、シルバー人材センター事業の会場確保支援及び会員増強支援を継続していく。
当初予算額(千円)	32,200千円	決算見込額(千円)	32,200千円		

平成29年度実績 ・シルバー人材センターの地域懇談会やPR事業のため、施設の事前調整及び確保を実施した。 ・市ホームページの拡充、市民課デジタルサイネージの掲載など、会員募集の支援を実施した。	平成30年度実績	令和元年度実績	令和2年度実績
--	----------	---------	---------

第3次行財政再構築進捗状況調査票（平成30年度末）

取り組み項目・内容	指標	現状値 (計画初期値) 平成30年3月末	目標値	下半期値 平成31年3月末	工程表				
					実施内容	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
No.31 給与等の適正化 <目的・ねらい> ・職員の給与については、公務員の給与決定に係る原則に則って、人事院勧告及び東京都人事委員会勧告等を基準に継続して適正化を図る。	国及び東京都の給与水準に準じた適正化	—	—	—	・給与等の適正化の実施				

平成30年度 当初予定(P)	所管課	取組実績(D)	1次評価(C)	2次評価(C)	来年度に向けての課題と今後の取組(A)
<ul style="list-style-type: none"> 国、東京都及び他市の職員の給料及び各種手当等の動向を把握し、職員の給料及び各種手当等の適正化に努める。 特に、8月以降に発表される人事院勧告及び東京都人事委員会勧告を受けて、給与改定を行う。 	職員課	<ul style="list-style-type: none"> 平成30年の人事院勧告及び東京都人事委員会勧告を受け、東京都の給与改定の内容(給料表の改定は、初任層を除き見送り、勤勉手当+0.1月分)を実施した。 	A	A	<ul style="list-style-type: none"> 引き続き、給与水準の適正化に努める。 必要に応じて職員団体と給与等の適正化に向けた協議を行う。
当初予算額(千円)	—	決算見込額(千円)	—		

<p>平成29年度実績</p> <ul style="list-style-type: none"> 平成29年の人事院勧告及び東京都人事委員会勧告を受け、東京都の給与改定の内容(給料表の改定は見送り、勤勉手当+0.1月分)を実施するとともに、50歳代後半層における給与水準の上昇を抑制するため、国及び東京都に準じて、昇給制度の見直しを実施した。 また、退職手当について、民間の退職給付との較差の解消を図るため、東京都に準じた退職手当の支給水準の引き下げを実施した。 	平成30年度実績	令和元年度実績	令和2年度実績
---	----------	---------	---------

第3次行財政再構築進捗状況調査票（平成30年度末）

取り組み項目・内容	指標	現状値 (計画初期値) 平成30年3月末	目標値	下半期値 平成31年3月末	工程表				
					実施内容	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
No.32 研修・人材育成策の充実 <目的・ねらい> ・職員の能力を養成し市民サービスの向上を図る。	新人材育成基本方針をわかりやすく重点化することによる職員への理解度の向上	-	-	-	・時代に適合した職員研修の実施 ・新人材育成基本方針の見直し	一部改定	実施		

平成30年度 当初予定(P)	所管課	取組実績(D)	1次評価(C)	2次評価(C)	来年度に向けての課題と今後の取組(A)
・市民協働に資する能力の向上及びワーク・ライフ・バランスや女性活躍推進といった時代に適合した職員研修を実施する。 ・平成29年度に改定を行った「新人材育成基本方針」について、庁内で実施する各種研修等の機会を捉えて、周知を図る。	職員課	・今年度より第4期目の「明日の自治のための職員スタミナアップコース」が始まり、6月に9名、9月に9名、11月に16名(スタミナメンバー9名、長総メンバー7人)が参加した講座を実施した。ワーク・ライフ・バランス研修については、11月6日に実施し、19名が参加した。 女性職員を対象として6月19日に「女性職員キャリアデザイン研修」を実施し18名が参加した。そして管理職を対象して実施したものは12月21日に「女性職員活躍支援マネジメント研修」で10名が参加、1月10日に「イクボス研修」で29名が参加した。 ・新人材育成基本方針について、庁内で実施する各種研修等で周知を図った。	A	A	・令和元年度職員研修計画を庁内グループウェアのキャビネットに掲載、各課にメール、掲示板に掲載することで研修についての周知を図る。 ・東京都市町村職員研修所の研修については、四半期ごとに研修実施の案内をし、募集をする。 ・新人材育成基本方針については、研修等の機会を捉えて、引き続き周知を図る。
当初予算額(千円)	1,166千円	決算見込額(千円)	1,111千円		

平成29年度実績 ・昨年度より第3期目が開始されている「明日の自治のための職員スタミナアップコース」について、予定どおり7月及び9月に講座を実施し、14名が参加した。また、女性職員を対象とした「女性職員キャリアデザイン研修」も6月に実施し12名が参加した。 ・新人材育成基本方針について、庁内検討委員会を設置し見直しに向けた検討を行い、「新人材育成基本方針」の改定を行った。	平成30年度実績	令和元年度実績	令和2年度実績
---	----------	---------	---------

第3次行財政再構築進捗状況調査票（平成30年度末）

取り組み項目・内容	指標	現状値 (計画初期値) 平成30年3月末	目標値	下半期値 平成31年3月末	工程表				
					実施内容	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
No.33 定員の適正管理 <目的・ねらい> ・効率的かつ効果的な行政運営に努め、費用縮減を図るとともに、社会状況の変化等に伴い簡素で効率的な行政運営を実現するため、定数の抑制を図る。	人口1万人あたり職員数	50人	50人	50人	・定員の適正管理の実施				

平成30年度 当初予定(P)	所管課	取組実績(D)	1次評価(C)	2次評価(C)	来年度に向けての課題と今後の取組(A)
・市民サービスの維持・向上を図ることを基本に適正な定員の適正管理を行うとともに、民間活力の活用や指定管理者制度の導入の対象部門の拡大の検討を行う。	行政経営課	・行政需要の増加への対応などに適切に対応していくため、平成31年度における必要人員について、各部署と調整を行い定員の適正管理に努めた。 平成30年1月1日人口：191,308人 平成30年度職員数(定員管理調査)：957人	A ・適正な定員管理を行った。	A ・適正な定員管理を行った。	・効率的・効果的な組織体制を整備して行政サービスの充実を図るため、民間活力の活用や指定管理者制度の導入の対象部門の拡大の検討、ICT活用の研究を行う。
当初予算額(千円)	—	決算見込額(千円)	—		

平成29年度実績 ・行政需要の増加への対応などに適切に対応していくため、平成30年度における必要人員について、各部署と調整を行い定員の適正管理に努めた。 平成29年1月1日人口：189,885人 平成29年度職員数(定員管理調査)：952人	平成30年度実績	令和元年度実績	令和2年度実績
---	----------	---------	---------

第3次行財政再構築進捗状況調査票（平成30年度末）

取り組み項目・内容	指標	現状値 (計画初期値) 平成30年3月末	目標値	下半期値 平成31年3月末	工程表					
					実施内容	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	
No.34 新たな行政課題に対応するための組織整備 <目的・ねらい> ・社会環境の変化等に合わせ、新たな行政課題に対応していくための組織再編を行い、簡素で効率的な行政運営と市民に利便性が実感できる行政サービスの向上を図る。	組織再編検討実施数	-	-	-	・組織再編検討・実施 ・特定行政庁の開設					
						協議	整備			

平成30年度 当初予定(P)	所管課	取組実績(D)	1次評価(C)	2次評価(C)	来年度に向けての課題と今後の取組(A)
・新たな行政需要に対する組織体制の検討を行う。 ・令和3年度からの建築事務・特定行政庁の開設を目指し人材確保や育成に努める。	行政経営課	・令和元年度、令和2年度の2年間で、多摩北部都市広域行政圏協議会会長及び事務局を務めることから、企画政策部に担当課長及び担当係長を設置した。幼児教育・保育の無償化対応で保育課に職員2人と嘱託職員1人を増員した。 ・建築事務は、東京都と令和元年度の派遣研修計画の調整を行い体制の整備を進め令和3年度からの実施に向けた準備を進めた。	A ・行政課題に対応する組織体制を整備した。	A ・行政課題に対応する組織体制を整備した。	・新たな行政需要に対する組織体制の整備を行う。 ・令和3年度からの建築事務・特定行政庁の開設を目指し東京都との連携を密にし人材確保や育成に努める。
当初予算額(千円)	-	決算見込額(千円)	-		

平成29年度実績 ・窓口改善の推進のために市民相談課を市民課に改編して市民サービス担当課長を設置、社会福祉法人等の指導検査体制を整備した。増加する生活保護世帯の対応でケースワーカーを3人増員した。 ・建築事務については、東京都と派遣研修計画の調整を行い体制の整備を進め、平成30年3月に事務移管に関する覚書を締結することとした。	平成30年度実績	令和元年度実績	令和2年度実績
--	----------	---------	---------

第3次行財政再構築進捗状況調査票（平成30年度末）

取り組み項目・内容	指標	現状値 (計画初期値) 平成30年3月末	目標値	下半期値 平成31年3月末	工程表				
					実施内容	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
No.35 窓口サービスの改善 <目的・ねらい> ・社会環境の変化等に合わせ、新たな行政課題に対応するとともに、市民から見てよりわかりやすく利便性が高い窓口サービス提供を行う。	窓口サービスアンケートにおける満足度	91.1% (平成28年度末)	95%以上	95.3%	・窓口サービス改善の方針に基づく施策の検討・実施	検討	実施		

平成30年度 当初予定 (P)	所管課	取組実績(D)	1次評価(C)	2次評価(C)	来年度に向けての課題と今後の取組(A)
<ul style="list-style-type: none"> 平成31年1月からは、FAQを活用した代表電話での一次対応の実施及び総合案内及び市民課案内の連携を強化したわかりやすい案内を実施する。また、令和元年7月からの市民課及び保険年金課窓口業務委託の拡大を円滑に進める。 申請書印字システムの運用を実施する。 市民に対し適切なサービスを提供できているか等確認することを目的に窓口サービスアンケートを行う。 	市民課 各所管課	<ul style="list-style-type: none"> 申請書印字システムの試行運用について、東部出張所では平成30年7月から、本庁舎及び西部出張所では10月から開始した。 平成31年1月から、FAQを活用した代表電話での一次対応と、総合案内・フロア案内の連携を強化したわかりやすい案内を順次、実施している。また、令和元年7月からの市民課・保険年金課窓口業務委託拡大の準備を進めている。 市民に対し適切なサービスを提供できているか等確認することを目的に、2月に窓口サービスアンケートを実施した。 	A	A	<ul style="list-style-type: none"> 令和元年7月からの市民課及び保険年金課窓口業務委託の範囲拡大を円滑に推進する。 5月にフロアのレイアウト変更と番号発券機の入替等を実施し、利用者にとってわかりやすい案内のための環境整備を行う。 申請書印字システムの本運用を開始する。登録帳票の追加や活用範囲の拡大、運用方法の工夫などが課題である。 市民に対し適切なサービスを提供できているか等確認することを目的に、窓口サービスアンケートを実施する。
当初予算額(千円)	57,657千円	決算見込額(千円)	50,460千円		

平成29年度実績 <ul style="list-style-type: none"> 各施策の取組を進め窓口サービスの向上を図るために庁内関係課とワーキンググループ形式で取組を行った。 FAQの作成、ライフイベント別のチェックシートの作成、申請書見直しガイドラインの策定を行った。 申請書印字システムの導入を行い、平成30年度内の稼働に向けて準備を進めた。 	平成30年度実績	令和元年度実績	令和2年度実績
---	----------	---------	---------

第3次行財政再構築進捗状況調査票（平成30年度末）

取り組み項目・内容	指標	現状値 (計画初期値) 平成30年3月末	目標値	下半期値 平成31年3月末	工程表				
					実施内容	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
No.36 PPP/PFIの推進 <目的・ねらい> ・将来的な「人口減少・少子高齢化」、「財政バランスの悪化」、「施設の老朽化・更新時期の集中」という課題を踏まえ、時代の変化に対応した公共サービスを提供し、最小の経費で最大の効果を発揮する。	①包括的管理業務委託による縮減額 ②個別施設検討実施件数	①- ②2件	①- ②6件 (平成29年度2件+平成30年度4件)	①- ②6件	・包括的管理業務委託の検討 ・個別施設における検討・実施	検討		実施	

平成30年度 当初予定 (P)	所管課	取組実績 (D)	1次評価 (C)	2次評価 (C)	来年度に向けての課題と今後の取組 (A)
<ul style="list-style-type: none"> ・包括的管理業務委託の導入に向けて、課題の整理を行う。 ・リサイクルセンターの長期包括運営業務委託の導入に向けて、設置している技術提案型総合評価審査委員会において、要求水準、落札者決定基準を検討のうえ、事業者の選定を行う。 ・学校給食センターのPFI手法による施設更新に向けて、実施方針・要求水準書の作成等を進める。 ・指定管理者制度の新規導入について検討する。 	公共施設マネジメント課 政策課 財政課 契約検査課 施設整備課 施設所管課	<ul style="list-style-type: none"> ・包括的管理業務委託について、市内事業者の育成・保護、経費の圧縮による維持管理品質の向上、適切な競争環境の3要素の観点から研究を行ったが、現在の状況のまま導入することは困難であると判断し、平成31年度実施は見送ることとした。平成30年8月7日開催の公共施設マネジメント推進委員会にて、報告した。 ・リサイクルセンターの長期包括運営業務委託の導入に向けて、事業者の選定を行うため実施方針、要求水準書及び落札者決定基準書を定め、公告を行った。平成31年1月に契約を締結した。 ・学校給食センターのPFI手法による施設更新に向けて、アドバイザー業務委託を行った。事業者選定に向け、実施方針及び要求水準書(案)を作成し公表した(平成31年2月)。 ・新設する五小児童クラブ第二、五小児童クラブ第三及び花小金井小学児童クラブ第二に、指定手続きを行った。 	A ・当初予定に掲げた各取組を予定どおり行った。	A ・当初予定に掲げた各取組を予定どおり行った。	<ul style="list-style-type: none"> ・学校給食センターのPFI手法による施設更新に向けて、事業者の選定を行う。 ・公共施設マネジメント推進計画に基づき、更新等を行うこととした個別施設について、事業手法の検討を行う。
当初予算額(千円)	30,562千円	決算見込額(千円)	24,318千円		

平成29年度実績 <ul style="list-style-type: none"> ・包括的管理業務委託の導入に向けて他市事例を調査し、検討スケジュールなどについて庁内で検討するとともに、民間事業者に対するサウンディングを実施した。 ・リサイクルセンターの設計・建設工事の契約については、技術提案型総合評価審査委員会を設置し、要求水準、落札者決定基準を検討のうえ事業者の選定を行った。契約は、9月議会で可決後、10月2日に本契約を締結した。 ・学校給食センターのPFI手法導入に向けて、「小平市立学校給食センターの整備に関する基本的な方向性」を策定し、PFI手法の導入を決定した。 ・新設する上宿小学児童クラブ第二に指定管理者制度の導入を決め、指定手続きを行った。 	平成30年度実績	令和元年度実績	令和2年度実績
---	----------	---------	---------

第3次行財政再構築進捗状況調査票（平成30年度末）

取り組み項目・内容	指標	現状値 (計画初期値) 平成30年3月末	目標値	下半期値 平成31年3月末	工程表					
					実施内容	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	
No.37 地域コミュニティ施設のあり方の検討 <目的・ねらい> ・地域コミュニティの機能を担う施設として、時代のニーズに適應した、地域センターの運営 学習活動を通じて、相互信頼の高い地域社会の形成に貢献し、市民と行政の協働の拠点とする公民館の運営	①地域センター:利用者数 ②公民館:事業企画委員会の設置数と実施回数	①698,451人 ②設置数 11館 実施回数 ・鈴木10回 ・小川7回 ・上水南5回 ・津田6回 ・大沼8回 ・中央8回 ・花小金井南7回 ・仲町7回 ・上宿7回 ・小川西町2回 ・花小金井北1回	①70万人以上 ②事業企画委員会の設置数11館、実施回数各館5回以上	①685,913人 ②公民館事業企画委員会設置数 11館 実施回数 ・鈴木9回 ・小川7回 ・上水南6回 ・津田6回 ・大沼8回 ・中央7回 ・花小金井南8回 ・仲町7回 ・上宿7回 ・小川西町5回 ・花小金井北6回	・地域コミュニティ施設の今後の方向性の検討	検討				策定
					・公共施設予約システムを含めた管理・運営方式の検討 ・公民館事業企画委員会の設置	検討				策定

平成30年度 当初予定 (P)	所管課	取組実績 (D)	1次評価 (C)	2次評価 (C)	来年度に向けての課題と今後の取組 (A)
<ul style="list-style-type: none"> 公共施設マネジメントの観点を踏まえ、地域コミュニティ施設の今後の方向性について、現状や課題を整理する。 地域センターについては、子育て世代が交流できる居場所を提供する。また、自治会などへ地域センターの利用を促す。公共施設予約システム導入自治体の運営・管理について調査する。 公民館については、公民館事業企画委員会の円滑な運営に努める。 	公共施設マネジメント課 市民協働・男女参画推進課 公民館	<ul style="list-style-type: none"> 庁内で公民館機能と市民活動支援センター機能、地域センター機能・子ども広場機能について、それぞれが個人・団体等支援の役割を担うことで、小平市の地域コミュニティ形成に寄与していることを確認した。今後、これらの機能が相互に連携するかたちを検討している。 公共施設予約システム導入にあたり、関係課との調整及びシステム運営事業者を介して導入必要経費の算定を実施した。 年度を通じて、自治会地域懇談会に参加し、地域センターの利用案内を配付・説明し、利用を促した。 公民館事業企画委員会設置数 11館 実施回数(中央7回、小川7回、花小金井北6回、上宿7回、上水南6回、小川西町5回、花小金井南8回、仲町7回、津田6回、大沼8回、鈴木9回) 	B	B	<ul style="list-style-type: none"> 公共施設マネジメントの観点を踏まえ、地域コミュニティ施設の今後の方向性について、一定の案を作成する。 地域センターの利用者の利便性の向上のため、令和2年度中の公共施設予約システム導入を目指し、準備を進めるとともに、視察や経費算定の結果を生かして、導入後の管理運営手法について確立していく。 地域センターをより利用しやすい施設とするため、トイレの洋式化を進めるとともに、子育て世代の利用促進のため、「赤ちゃん・ふらっと」への登録を行うべく、ベビーキープ等の設置及びパーテーションの設置による授乳スペースの確保を進める。 事業企画委員会の円滑な運営に向けて、新たな人材発掘が不可欠であるため、市民や地域とのネットワークの構築に努めていく。また、委員の人脈やスキル、専門性をさらに有効活用し、より充実した企画講座を立案するため、職員ファシリテータースキルや地域をつなぐコーディネート力の向上に努めていく。 事業企画委員会は、概ね円滑に運営できた。今後は、公民館の目的や事業計画などを丁寧に説明することにより、委員の公民館への理解促進に努め、委員会とのさらなる協働の運営を目指していく。
当初予算額(千円)	-	決算見込額(千円)	-		

平成29年度実績 <ul style="list-style-type: none"> 地域コミュニティ施設の今後の方向性について、公共施設白書などから現状を洗い出し、H29.10月及び12月開催の小平市公共施設マネジメント推進委員会の議題として助言をいただいた。 自治会懇談会にて、地域センターの利用方法などを案内することで周知を図った。 公共施設予約システム導入自治体について、視察を実施し、課題などの聴取を行った。 公民館では公民館事業企画委員会を全11館に設置した。設置数11館 実施回数(鈴木10回、小川7回、上水南5回、津田6回、大沼8回、中央8回、花南7回、仲町7回、上宿7回、小川西2回、花北1回) 	平成30年度実績	令和元年度実績	令和2年度実績
--	----------	---------	---------

第3次行財政再構築進捗状況調査票（平成30年度末）

取り組み項目・内容	指標	現状値 (計画初期値) 平成30年3月末	目標値	下半期値 平成31年3月末	工程表				
					実施内容	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
No.38 施設のあり方の検討 <目的・ねらい> ・各施設のあり方を検討し、機能の充実と運営方法の見直しを行う。	あり方の検討と策定数	-	-	-	・学童クラブの指定管理への移行及び導入の検討・実施				
					・保育園の機能・運営のあり方の検討・策定	検討			策定
					・建設事業所の機能のあり方の検討・実施	検討	方針策定	実施	
					・図書館の機能のあり方の検討・実施	検討		実施	

平成30年度 当初予定(P)	所管課	取組実績(D)	1次評価(C)	2次評価(C)	来年度に向けての課題と今後の取組(A)
※No.38-1~4の各調査票参照	子育て支援課 保育課 道路課 図書館	※No.38-1~4の各調査票参照	A	A	※No.38-1~4の各調査票参照
当初予算額(千円)		36千円	決算見込額(千円)	72千円	

平成29年度実績 ※No.38-1~4の各調査票参照	平成30年度実績	令和元年度実績	令和2年度実績
-------------------------------	----------	---------	---------

第3次行財政再構築進捗状況調査票（平成30年度末）

取り組み項目・内容	指標	現状値 (計画初期値) 平成30年3月末	目標値	下半期値 平成31年3月末	工程表				
					実施内容	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
No.38-1 施設のあり方の検討 <目的・ねらい> ・各施設のあり方を検討し、機能の充実と運営方法の見直しを行う。	あり方の検討と策定数	-	-	-	・学童クラブの指定管理への移行及び導入の検討・実施				

平成30年度 当初予定(P)	所管課	取組実績(D)	1次評価(C)	2次評価(C)	来年度に向けての課題と今後の取組(A)
・学童クラブについては、平成30年度新設の上宿小学学童クラブ第二に指定管理者制度を導入し、利用者のニーズの高い延長保育に対応することができた。令和元年度以降も、新設する学童クラブについては、指定管理者制度を導入するとともに、既存の学童クラブについても同制度の導入に向けて検討する。	子育て支援課	・新設した上宿小学学童クラブ第二(定員60人)に指定管理者制度を導入し、延長保育など利用者のニーズに対応することができた。 ・令和元年度に新規で指定管理者制度を導入する、五小学学童クラブ第二・第三、花小金井小学学童クラブ第二及び指定期間の満了により令和元年度に更新する十小学学童クラブ第二・第三については、平成30年10月4日に指定管理者選定委員会を実施し、12月議会にて承認を得て、事業者が決定した。	A	A	・令和元年度から開設する五小学学童クラブ第二及び第三、花小金井小学学童クラブ第二を合わせて、11の学童クラブで指定管理者制度を導入している。令和3年度に開設する予定の八小学学童クラブ第二及び第三、十二小学学童クラブ第二及び第三においても指定管理者制度を導入するための手続きを行うほか、既存クラブについても同制度の導入に向けて検討する。 ・指定管理期間が満了する協定が、令和2年度末で2つ(4クラブ)、令和3年度末で1つ(1クラブ)、令和4年度末で1つ(1クラブ)ある。新規導入に加えて、更新についても遺漏なく手続きを進める。
当初予算額(千円)	36千円	決算見込額(千円)	72千円		

平成29年度実績 ・新設した四小学学童クラブ第一、十小学学童クラブ第三に指定管理者制度を導入し、延長保育など利用者のニーズに対応することができた。平成30年度に新設する上宿小学学童クラブ第二については、7月21日から指定管理者の公募を行い、10月3日に選定委員会を開催し、12月議会にて承認を得て、事業者が決定した。	平成30年度実績	令和元年度実績	令和2年度実績
---	----------	---------	---------

第3次行財政再構築進捗状況調査票（平成30年度末）

取り組み項目・内容	指標	現状値 (計画初期値) 平成30年3月末	目標値	下半期値 平成31年3月末	工程表				
					実施内容	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
No.38-2 施設のあり方の検討 <目的・ねらい> ・各施設のあり方を検討し、機能の充実と運営方法の見直しを行う。	あり方の検討と策定数	-	-	-	・公立保育園の機能・運営のあり方の検討・策定	検討			策定

平成30年度 当初予定(P)	所管課	取組実績(D)	1次評価(C)	2次評価(C)	来年度に向けての課題と今後の取組(A)
・公立保育園の園長会及び、子ども・子育て審議会において公立保育園の機能・運営のあり方を検討する。	保育課	<ul style="list-style-type: none"> 5月「小平市立鈴木保育園の私立保育園への移行に関する検証報告書」策定 5月「公立保育園の運営のあり方に関する方針」改定の基本方針策定 5月16日第1回子ども・子育て審議会 小平市の保育の現状と課題について検討 8月8日第2回子ども・子育て審議会 公立保育園の運営のあり方に関する方針見直し骨子(案)について検討 9月12日第3回子ども・子育て審議会 公立保育園の運営のあり方に関する方針(改定素案)の構成案について検討 2月5日厚生委員会 方針改定の検討報告 2月6日第4回子ども・子育て審議会 公立保育園の運営のあり方に関する方針改定(素案)の(案)について検討 	A	A	<ul style="list-style-type: none"> 5月の子ども・子育て審議会において、「公立保育園の運営のあり方に関する方針改定」素案について検討後、市民意見を募集し、8月末を目途に公立保育園の運営のあり方に関する方針の改定を目指していく。 その後、対象となる公立保育園の私立保育園への移行ガイドラインを作成していく。
当初予算額(千円)	-	決算見込額(千円)	-		

平成29年度実績 ・鈴木保育園の私立保育園移行の検証をするとともに、就学前児童の人口推移や今後の保育ニーズなどの検討を行った。 ・平成30年2月から公立保育園の園長会において、公立保育園の運営のあり方について検討を開始した。	平成30年度実績	令和元年度実績	令和2年度実績
--	----------	---------	---------

第3次行財政再構築進捗状況調査票（平成30年度末）

取り組み項目・内容	指標	現状値 (計画初期値) 平成30年3月末	目標値	下半期値 平成31年3月末	工程表				
					実施内容	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
No.38-3 施設のあり方の検討 <目的・ねらい> ・各施設のあり方を検討し、機能の充実と運営方法の見直しを行う。	あり方の検討と策定数	-	-	-	・建設事業所の機能のあり方の検討・実施	検討	方針策定	実施	

平成30年度 当初予定(P)	所管課	取組実績(D)	1次評価(C)	2次評価(C)	来年度に向けての課題と今後の取組(A)
・建設事業所については、平成29年度の検討事項を踏まえ、平成30年度末までに方針策定を進める。	道路課	<ul style="list-style-type: none"> ・今年度中の方針策定に向けて、スケジュールの調整を行った。また、策定の為、関連課との連絡調整会を実施した。 ・先進事例として、包括的業務委託を行っている府中市への訪問、聞き取りをおこなった。 ・これまでの検討経過等をまとめ、「小平市建設事業所の機能のあり方の検討と今後の方向性について」を作成した。 	A	A	・「小平市建設事業所の機能のあり方の検討と今後の方向性について」の方針に基づき、検討会の立ち上げ、緊急対応委託可能な業務範囲の検討、登録業者の意向調査を実施する。
当初予算額(千円)	-	決算見込額(千円)	-		

平成29年度実績 ・建設事業所については、建設事業所の沿革を確認し、建設事業所に求められる役割、現状及び課題など整理する「項目(案)」をまとめた。 あわせて、現状を踏まえて今後の方向性とその実現に向けての取組などの「項目(案)」をまとめた。	平成30年度実績	令和元年度実績	令和2年度実績
--	----------	---------	---------

第3次行財政再構築進捗状況調査票（平成30年度末）

取り組み項目・内容	指標	現状値 (計画初期値) 平成30年3月末	目標値	下半期値 平成31年3月末	工程表				
					実施内容	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
No.38-4 施設のあり方の検討 <目的・ねらい> ・各施設のあり方を検討し、機能の充実と運営方法の見直しを行う。	あり方の検討と策定数	-	-	-	・図書館の機能のあり方の検討・実施	検討		実施	

平成30年度 当初予定(P)	所管課	取組実績(D)	1次評価(C)	2次評価(C)	来年度に向けての課題と今後の取組(A)
・図書館については、図書館機能の充実を図るため、運営等の現状分析と課題整理を踏まえ、検討を進める。検討にあたっては、公募市民を含めた図書館協議会の意見等を伺い進めていく。図書館協議会には、平成30年度末に提言をまとめてもらう。	図書館	・図書館については、図書館機能の充実を図るため、運営等の現状分析と課題整理を踏まえ、検討を進めた。検討にあたっては、公募市民を含めた図書館協議会の意見等を伺い進めた。	A	A	・図書館協議会の提言を踏まえ、関係各課と協議しながら、今後の図書館の方針策定に向けた調整を進める。
当初予算額(千円)	-	決算見込額(千円)	-		

平成29年度実績 ・図書館については、図書館機能の充実を図るため、運営等の現状分析と課題整理を行った。検討にあたっては、公募市民を含めた図書館協議会の意見等を伺い進めた。	平成30年度実績	令和元年度実績	令和2年度実績
--	----------	---------	---------

第3次行財政再構築進捗状況調査票（平成30年度末）

取り組み項目・内容	指標	現状値 (計画初期値) 平成30年3月末	目標値	下半期値 平成31年3月末	工程表					
					実施内容	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	
No.39 民間委託等の推進 <目的・ねらい> ・職員定数の増加を抑制しながら質の高い行政サービスを効率的・効果的に提供するため、民間の専門知識やノウハウなどを活用できる業務の内容等を確認し、新たな部門における外部人材の活用や民営化、指定管理、業務委託を推進する。	民間委託実施数	1件	1件以上	2件	・市役所内各種共通業務の検討・実施 ・小学校給食調理業務の民間委託					
						(二小)	(一小)	(十一小)	(十四小)	

平成30年度 当初予定(P)	所管課	取組実績(D)	1次評価(C)	2次評価(C)	来年度に向けての課題と今後の取組(A)
・小学校給食調理業務委託については、定められたスケジュールに従い、着実な推進を図る。 ・新たな委託化等については、引き続き庁内調査を行い、委託化を推進する。	行政経営課 各所管課	・小学校給食調理業務委託について、平成30年4月から第二小学校の給食調理業務委託を実施した。 ・平成31年1月からFAQを活用した代表電話での一次対応や総合案内及び市民課案内の連携を強化したわかりやすい案内等を含む、窓口業務委託を実施した。 ・委託化によりサービスの向上や効率化につながる業務や今後他課と共同で委託を行うことが可能な業務等がないかどうか庁内調査を実施した。	A	A	・小学校給食調理業務委託については、定められたスケジュールに従い、着実な推進を図る。 ・新たな委託化等については、引き続き庁内調査をし、実施を推進する。
当初予算額(千円)	—	決算見込額(千円)	—		

平成29年度実績 ・小学校給食調理業務委託については、定められたスケジュールに従い、着実な推進を図った。 ・新たな委託化等については、庁内調査等を進めた。	平成30年度実績	令和元年度実績	令和2年度実績
---	----------	---------	---------

第3次行財政再構築進捗状況調査票（平成30年度末）

取り組み項目・内容	指標	現状値 (計画初期値) 平成30年3月末	目標値	下半期値 平成31年3月末	工程表				
					実施内容	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
No.40 指定管理者制度の検証 <目的・ねらい> ・公の施設の目的をより効果的に達成するため、指定管理者制度における現行導入施設の効果の検証を行う。	検証報告書	-	-	-	・検証報告書	検証項目等研究	調査	報告書作成	

平成30年度 当初予定(P)	所管課	取組実績(D)	1次評価(C)	2次評価(C)	来年度に向けての課題と今後の取組(A)
・指定管理者制度の検証を行うにあたり、報告書の基礎資料とするための調査を行う。	公共施設マネジメント課 施設所管課	・指定管理者制度の検証の基礎資料とするため、制度導入施設に関して、利用者アンケート、指定管理者アンケートを実施した。	A ・予定どおり、報告書の基礎資料とするための調査を実施した。	A ・予定どおり、報告書の基礎資料とするための調査を実施した。	・平成30年度に行ったアンケート調査の基礎資料等を基に、報告書を作成する。
当初予算額(千円)	-	決算見込額(千円)	-		

平成29年度実績 ・指定管理者制度の検証を行うにあたり、検証項目の洗い出し及び調査内容の研究等を行った。	平成30年度実績	令和元年度実績	令和2年度実績
---	----------	---------	---------

第3次行財政再構築進捗状況調査票（平成30年度末）

取り組み項目・内容	指標	現状値 (計画初期値) 平成30年3月末	目標値	下半期値 平成31年3月末	工程表				
					実施内容	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
No.42 マイナンバー制度の普及 <目的・ねらい> ・市民の利便性の向上と行政の効率化の促進	独自利用事務の検討実施数	14事務	1事務以上	16事務 (平成30年度に2事務を検討)	・マイナンバー制度の普及				

平成30年度 当初予定 (P)	所管課	取組実績 (D)	1次評価 (C)	2次評価 (C)	来年度に向けての課題と今後の取組 (A)
<ul style="list-style-type: none"> 「小平市個人番号の利用並びに特定個人情報の利用及び提供に関する条例」において、独自利用(情報連携)する事務が10事務規定されているが、更なる市民の利便性の向上と行政の効率化に資するために、マイナンバーの行政サービス検討ワーキングにおいて独自利用事務の拡大についての検討を実施する。 検討にあたっては他市の条例制定の動向や個人情報保護委員会の情報提供等を参考とし、小平市の実情にあった効果的な事務を対象に検討を進める。 独自利用事務の拡大については条例改正が必要となるが、改正の時期等については関係各課と調整のうえ決定する。 	情報政策課 各所管課	<ul style="list-style-type: none"> 生活保護法の改正により、他自治体が「ひとり親家庭の医療費助成に関する事務」において連携する情報に「生活保護法による進学準備給付金」を追加する独自利用条例の改正を行ったことを受け、主管課に情報提供を行い、検討した。 また東京都からの事務連絡を受け、「介護サービス費の減免に関する事務」について主管課に情報提供を行い、検討した。 	A	A	<ul style="list-style-type: none"> 「ひとり親家庭の医療費助成に関する事務」について検討を行ったが、小平市においては条例制定時に対象者が極端に少ないため「生活保護関係情報」を独自利用条例の連携する項目として規定しておらず、「生活保護関係情報」に「進学準備給付金の支給に関する情報」が追加されたとしても、数年に1件程度と見込まれる状況である。 独自利用事務における情報連携を追加するためには、システムの設定作業等に費用が発生するため、費用対効果を勘案し条例改正は行わないこととした。 「介護サービス費の減免に関する事務」については、法定事務である「介護保険料の減免に関する事務」における「地方税関係情報」の連携データの項目が不足しており、添付書類の省略ができない状況であり、「介護サービス費の減免に関する事務」を独自利用事務として規定したとしても、連携データの項目不足により添付書類の省略ができないことは明らかである。 以上の理由により検討した2事務については、独自利用条例の改正には至らなかったが、引き続き情報収集に努め、小平市の実情にあった効果的な事務を対象に検討を進める。
当初予算額(千円)	—	決算見込額(千円)	—		

<p>平成29年度実績</p> <ul style="list-style-type: none"> ・地方公共団体情報システム機構主催の研修に参加する等して、情報連携の対象となる独自利用事務の事例や、カードの独自利用について先進事例の取り組み等の情報収集を行った。 また上記の内容について、行政サービス検討ワーキングチームのメンバーに対し、情報提供を行った。 ・その後各課宛に独自利用事務及び連携する特定個人情報の拡大についての意向調査を行い、4つの事務について各課と具体的な検討を行った。 しかし小平市の事務の実施状況に当てはめた場合、対象者が存在しない、大幅な運用の変更が生じる等の理由により、国が想定するような効果を得ることは困難との結論に達した。 	<p>平成30年度実績</p>	<p>令和元年度実績</p>	<p>令和2年度実績</p>
--	-----------------	----------------	----------------

第3次行財政再構築進捗状況調査票（平成30年度末）

取り組み項目・内容	指標	現状値 (計画初期値) 平成30年3月末	目標値	下半期値 平成31年3月末	工程表				
					実施内容	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
No.43 広域連携の推進 <目的・ねらい> ・市域を超えた行政課題への効果的かつ効率的な対応を図る。	国分寺市との連携による更なる市民サービスの導入	国分寺市との連携の取組4件(職員の人事交流、図書館の相互利用、体育館の相互利用、オープンデータの取組)	1件以上	1件	・多摩北部都市広域行政圏における広域連携実施				
					・国分寺市との連携の検討・実施				
					・その他の近隣市などとの連携の検討・実施				

平成30年度 当初予定(P)	所管課	取組実績(D)	1次評価(C)	2次評価(C)	来年度に向けての課題と今後の取組(A)
<ul style="list-style-type: none"> ・多摩北部都市広域行政圏協議会幹事会等の場において、広域連携に関する検討・調整を行う。 ・国分寺市との連携については、公共施設マネジメント・公共交通・建築基準行政の3分野での広域連携に向けた検討を引き続き進める。 ・昨年度に引き続き広域連携サミットを開催し、更なる広域連携の推進に取り組む。 	政策課	<ul style="list-style-type: none"> ・多摩北部都市広域行政圏協議会では、幹事会(4回)、担当者会議(2回)等の場において、広域連携に関して調整を行った。 ・国分寺市との連携については、広域連携に係る調査研究事業の成果を引き継ぎ、連携推進に向けWG会議や情報交換を行った。公共施設マネジメントWGにおいて、施設所管課を交えた検討を経て、一部のグラウンドを相互利用する協定の締結に至り、令和元年度より相互利用を開始する。 ・広域連携サミットを、平成30年11月に近隣9市の主催により開催した。 	A	A	<ul style="list-style-type: none"> ・引き続き、市域を超えた行政課題への効果的、効率的な対応を図るため、多摩北部都市広域行政圏協議会等の場において、広域連携に関する検討・調整を行う。また、国分寺市との連携については、各分野での広域連携に向けた調査研究を引き続き進めるとともに、新たな研究テーマの可能性について情報交換を行う。さらに、広域連携サミットを開催し、近隣自治体同士の連携を推進する契機とする。
当初予算額(千円)	—	決算見込額(千円)	—		

<p>平成29年度実績</p> <ul style="list-style-type: none"> ・多摩北部都市広域行政圏協議会では、幹事会(4回)、担当者会議(2回)の場において、広域連携に関して調整を行った。 ・国分寺市との連携については、広域連携に係る調査研究事業の成果を引き継ぎ、連携推進に向け4分野においてWG会議(16回)を開催した。オープンデータについては、両市の取組として試行公開した。 ・広域連携サミットを、平成29年11月に近隣9市の主催により開催した。 	<p>平成30年度実績</p>	<p>令和元年度実績</p>	<p>令和2年度実績</p>
--	-----------------	----------------	----------------